



SHIMIZU CORPORATE REPORT 2018

シミズ コーポレートレポート2018



子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION
清水建設

「スマートソリューション・カンパニー」を目指して

人々が快適で安心して暮らせる環境づくりのトップランナーとして、社会とともに成長を続ける、そんな企業でありたい。

わたしたち、シミズグループは、建設事業を核として、社会と建造物の持続可能性(サステナビリティ)を徹底的に追求し、お客様の期待を超える価値を提供し続ける、「スマートソリューション・カンパニー※」を目指します。

※ スマートソリューション・カンパニー:

ハードな請負のみにこだわらず、建設事業を核とした周辺の事業領域において、有望ビジネス、有望エリアへの積極的な事業参画・投資・マネジメント等を通じ、あらゆる段階で最大限の付加価値とソリューションを提供する企業

編集方針

シミズ コーポレートレポートは、清水建設の創業1804年からの210年以上にわたる歴史や経営の基本理念・経営方針、事業戦略、事業基盤とともにコーポレート・ガバナンスへの取り組みなどを掲載しています。本レポートを通じてさまざまなステークホルダーの皆様に清水建設の姿をご理解いただくことを目標としています。

報告対象組織

・本社および国内外支店、グループ企業
・実績数値については、本社および国内の支店・営業所での活動が対象

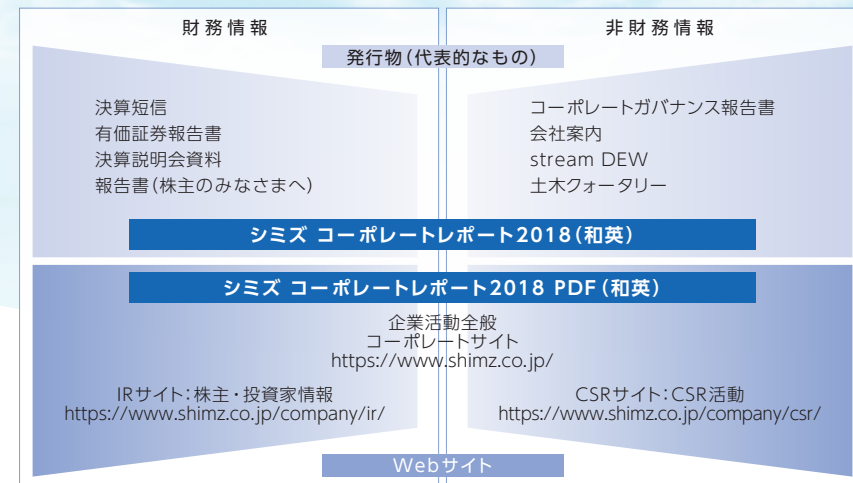
報告対象期間

2017年度(2017年4月～2018年3月)の活動を中心に、一部前後の活動を含む

参考ガイドライン

・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

情報開示の体系



目次

	(ページ)
清水建設とは	04
経営の基本理念	04
進取の精神で時代を拓く	06
シミズグループの事業	09
社長メッセージ	10
信頼の回復に向けて	10
シミズグループが社会に提供する価値について	11
長期ビジョン「Smart Vision 2010」	12
中期経営方針2014	12
中期経営方針2014の進捗報告	13
財務方針について	14
ESGへの取り組み	14
SDGsの達成に向けて	14
特集 社会のための価値を築く	16
建設業を通じて 安全・安心な 社会を実現	16
快適・スマートに 暮らせる 社会の実現	18
サステナブルな 地球社会の実現に 貢献	20
財務・非財務ハイライト(連結)	22
各分野への取り組み	25
建設事業	26
投資開発事業(不動産開発事業)	32
エンジニアリング事業	36
LCV事業	38
フロンティア開発	40
技術戦略	42
生産性向上への取り組み	44
人財戦略	46
施工生産体制の強化に向けて	48
安全衛生への取り組み	49
震災復興における取り組み	50

	(ページ)
事業基盤	51
コンプライアンス	52
リスクマネジメント	54
企業情報の発信	56
公正で透明な取引に向けて	57
地球環境への貢献	58
ダイバーシティ&インクルージョン	63
ワーク・ライフ・バランス	64
社会貢献活動	65
コーポレート・ガバナンス	67
取締役会メンバー	68
コーポレート・ガバナンスの概要	70
社外取締役および社外監査役からのメッセージ	74
財務諸表・データなど	76
KPI(重要評価指標)～実績と目標～	76
社外顕彰受賞一覧	78
第三者意見	79
財務諸表	80
第三者保証報告書/ISOマネジメントシステム運用状況	84
事業ネットワーク	85
株式情報	86
会社概要	87

当社は、2013年3月に国連が提唱するグローバル・コンパクトに加入しました。



2015年9月、ニューヨークの国連本部で開催された「持続可能な開発サミット」にて、「持続可能な開発目標(SDGs)」が全会一致で採択されました。2030年までに地球規模で解決すべき17の目標と169のターゲットが掲げられています。当社も企業活動を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。



経営の基本理念

誠実なものづくりと進取の精神

清水建設の創業は1804年。越中富山に生まれた初代清水喜助が江戸・神田鍛冶町で大工店を開業したことに始まります。初代喜助が創業当時から目指したのは、「誠心誠意、心を込めて仕事に取り組み、良いものをつくって信頼されること」。以来、210年以上にわたり、当社は、お客様や社会のニーズに応えるために、常に新しい知識や技術を追求してきました。

清水建設の礎を築いた初代清水喜助と二代清水喜助

初代喜助は、優れた技量と経営手腕で得意先を増やし、1838年には江戸城西丸造営の一角を請け負うなど、商売の基礎を固めました。続く二代喜助は、江戸幕末期、築地の外国人居留地に日本初の本格的洋風ホテル「築地ホテル館」を自費で建設（1868年竣工）。完成後には、経営をも手掛けました。また、明治初期を代表する「第一国立銀行（旧三井組ハウス）」「為替バンク三井組」を設計施工で手掛けるなど、進取の精神と高い技術力、培った信用によって当社の基礎を築きました。

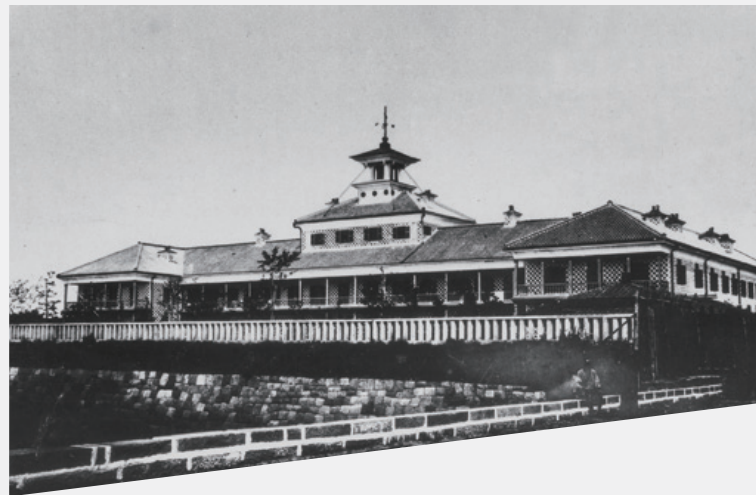


初代 清水喜助

二代 清水喜助



初代喜助が完成させた「高田八幡宮隨身門」



日本初の本格的洋風ホテル「築地ホテル館」

論語と算盤 ～受け継がれる精神～

日本の資本主義の父とされる渋沢栄一翁は、明治以降に発展を遂げた数々の民間企業や社会貢献事業の創設に深く関与し、日本の近代化に大きく貢献したことで知られています。

渋沢栄一翁
(渋沢史料館所蔵)

清水建設も渋沢翁から多大な影響を受けた一社で、その関わりは、1872年の第一国立銀行の建設に始まります。同銀行の総監役だった渋沢翁が、斬新な擬洋風建築の技術によって日本初の銀行をつくりあげた二代喜助を高く評価したことから当社との縁が深くなりました。1887年、三代満之助の急逝後、「家事一切を挙げて日頃尊敬する渋沢栄一閣下の指導を受けるように」との遺志を受け、当時の清水店は、渋沢翁を相談役としてお迎えしました。

この時の渋沢翁の教えが、「論語と算盤」です。

「論語と算盤」とは、道徳と経済の合一を旨とし、道理にかなった企業活動によって、社会に貢献することで、結果として商売が発展するという考え方です。

この教えは、創業以来一貫して大切にしてきた「顧客第一」、「誠実なものづくり」とも合致しており、当社の経営の基本理念となっています。



第一国立銀行(旧三井組ハウス)

変化の激しい時代にあっても、「変えてはいけない」大切な理念として、初代、二代と2人の喜助が築いた「誠実なものづくり」と「進取の精神」、渋沢栄一翁の教えである「論語と算盤」をこれからも受け継いでいきます。

進取の精神で時代を拓く

1804～1945年

創業から終戦まで

シミズの礎を築いた初代清水喜助と二代喜助

1804年

初代喜助、江戸・神田鍛冶町で創業

1838年

初代喜助、江戸城西丸造営に参加

1868年

二代喜助、日本初の本格的洋風ホテル「築地ホテル館」を施工



古来からの職人の技を受け継ぐ東京木工場を開設

1884年

東京都江東区木場に大手建設業では唯一の木材切組場(現・東京木工場)を開設



建設業界初の設計部門を発足

1886年

西洋建築の設計者養成のため、設計部の前身となる製図場を設置



渋沢栄一翁を相談役に迎え

「論語と算盤」を基本とした経営を実践

1887年

実業家渋沢翁の教えである、道徳と経済の合一を旨とする「論語と算盤」を経営方針の基本に据え、経営を実践

本店を現在の本社の地、京橋に移転

1903年

東京市京橋区南鞘町に本店を新築し移転

日本初の本格的鉄骨構造建築

1910年

日本初の本格的鉄骨構造建築・日本橋丸善本店ビルを竣工



土木への本格的進出開始

1936年

当社初の本格的ダム建設、矢作水力発電所を竣工

業界初の技術研究組織の開設

1944年

業界に先駆けて、技術研究所の前身、研究課を設計部内に設置



1946～2000年

戦後復興から総合建設業の確立へ

経営改革と株式公開—経営の近代化へ

1948年

清水組を改め、清水建設株式会社に社名変更

1962年

東京証券取引市場第1部に上場

前例のない吊り屋根構造に挑戦—国立屋内総合競技場主体育館

1964年

第18回オリンピック東京大会のために競技場を建設
複雑な曲面を持つ外観の施工には、当時世界でも類を見ない吊り屋根構造が採用された



エネルギー新時代の先駆け、日本初の地下式LNG貯槽タンクを建設

1970年

エネルギーのクリーン化を背景に、日本初の地下式LNG貯槽タンク(容量1万kL)を東京ガス根岸LNG基地で施工



不動産本部新設、デベロッパー事業に進出

1971年

不動産本部を新設し、デベロッパー事業へ進出「新松戸ニュータウン事業」を手掛ける

本格的なグローバル化を推進

1974年

シンガポールに営業所を開設

日本古来の伝統建築を当時の最新技術で支える—東大寺金堂(大仏殿)昭和大修理

1980年

1974年から6年をかけて面積7900㎡の大屋根を覆う約13万枚の瓦を葺き替える工事を実施



日本初の免震レトロフィットで国立西洋美術館を改修

1998年

1959年にル・コルビュジエの設計で当社が施工した同美術館本館を、日本初となる免震レトロフィットで改修



清水の実績



1868 築地ホテル館



1905 日本女子大学講堂兼図書室(現成瀬記念講堂)



1918 大阪市中央公会堂



1925 東京大学安田講堂



1933 伊勢丹新宿本店



1872 第一国立銀行(旧三井組ハウス)



1917 横浜市開港記念会館



1920 日本工業倶楽部会館



1932 服部時計店(現銀座和光)



1936 矢作水力発電所
※現在中部電力(株)が保有



1950 歌舞伎座改修



1959 黒又川第一ダム



1971 真駒内屋内スケート競技場



1992 美利河ダム



1995 DNタワー21(第一・農中ビル)



1954 世界平和記念聖堂



1967 広島原爆ドーム保存



1980 東大寺金堂(大仏殿)昭和大修理



1993 ニーアン・シティ



1995 東京湾アクアライン(海ほたる)

2001年～

建設業の未来に向けて

技術力を強みにした環境問題への取り組み

2002年

世界初のコンクリート資源循環システムを開発・実用化
土壌洗浄プラント川崎事業所を設置、稼働開始

創業200年を迎え、ものづくりを強化

2003年

創業200年
技術研究所新本館が完成

2008年

コーポレートメッセージ
「子どもたちに誇れるしごとを。」
発表
公開講座シミズ・オープン・
アカデミーを開講



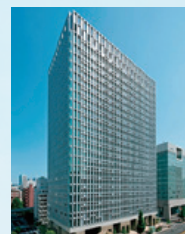
人々が快適で安心して暮らせる社会を目指す

2011年

東日本大震災発生。全社を挙げ被害調査、復旧・復興活動

2012年

東京都中央区京橋に本社ビル完成
ecoBCP推進室を設置し、平常時の
省エネルギー (eco)、非常時のBCPに
柔軟に対応できる施設を提案



ステークホルダーの価値向上と 事業を通じた社会貢献を目指す

2013年

建設業界で初めてグローバル・コンパクトに署名

日本初のネット・ゼロ・エネルギービル(ZEB)竣工

2013年

「施設の省エネ化」と「エネルギーの創出」を目指した、
日本初のネット・ゼロ・エネルギービル(ZEB)、
生長の家「森の中のオフィス」竣工

ものづくりの心と技を次世代に伝える

2017年

ものづくりの基本を体系的に学習する場、
ものづくり研修センターを開所

未来の建設現場の働き方を変える

2017年

AI(人工知能)を使った次世代型生産システム
「シミズ・スマート・サイト」を開発

新たな価値創造を事業機会へ。新規事業を強化

2017年

「BSP事業」、「インフラ運営事業」、「エネルギー運営事業」の
3事業を連携させ、施設・インフラの新しい価値創造を目指す
LCV事業本部を新設

2018年

フロンティア開発室を新設
早期事業化に向け、海洋、宇宙等での市場調査・技術開発を推進



シミズグループの事業

シミズグループは、当社、子会社65社および関連会社14社で構成され、建設事業、投資開発事業、エンジニアリング事業などさまざまな事業を、国内外で展開しています。



社長メッセージ

シミズグループは、建設事業をコアビジネスとして、ものづくりへの真摯な姿勢と絶えざる革新志向によりお客様の期待を超える価値を提供し続けるとともに、新たな価値の創造とグローバルな社会課題の解決に挑戦し、持続的な成長と企業価値の向上を図っていきます。



取締役社長
井上 和幸

信頼の回復に向けて

2018年3月23日、当社は東海旅客鉄道(株)発注の中央新幹線建設工事の入札に関し、独占禁止法違反容疑により起訴されました。このような事態になりましたことは誠に申し訳なく、衷心よりお詫び申し上げます。

当社は、今後さらなるコンプライアンスの徹底およびガバナンスの強化に取り組み、全社を挙げて信頼の回復に努めてまいります。皆様におかれましては、今後とも相変わりがせぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

シミズグループが社会に提供する価値について

先端テクノロジーが急速に進展し、人々の価値観や生活様式が変容する中、社会やお客様のニーズも多様化・高度化しています。さらに、国内では人口減少や少子高齢化、自然災害の頻発、インフラの老朽化のほか、グローバルな視点でも地球温暖化や異常気象、エネルギー需要の拡大等、建設業にも関わるさまざまな課題が深刻化しています。こうした中、2015年に国連で定められたSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、企業に対する期待やその果たすべき役割はますます高まっています。

シミズグループは、社会と建造物の持続可能性を徹底的に追求し、お客様の期待を超える価値を提供し続ける、「スマートソリューション・カンパニー」として、下記に掲げる社会の実現をはじめ、SDGsの達成にも貢献することで、社会に認められ、お客様に選ばれ続ける企業を目指していきます。

1 安全・安心な社会の実現に貢献します

シミズグループのDNAである“誠実なものづくり”、“顧客第一”といった事業姿勢をこれからも大切にして、安全と品質管理の徹底を図り、社会とお客様に安心をお届けします。

近年、自然災害が頻発・激甚化し、首都直下や南海トラフ等の大規模地震の発生も懸念される中、インフラの整備・維持、長寿命化や迅速な復旧・復興対応といった建設業の社会的役割がますます大きくなっています。シミズグループは、大規模災害への備えや企業のBCP策定への支援を行うとともに、防災・減災に資する技術開発に取り組み、社会に安全・安心な建造物・サービスを提供していきます。

2 快適・スマートな社会の実現に貢献します

人々がいきいきと働き、暮らせる社会を目指して、利用者にとって快適で利便性が高く、Well-being*に配慮した空間を創出し、ライフサイクルにわたり持続的な価値向上を図っていくとともに、ユニバーサルデザインを考慮した設計やバリアフリー化等のリノベーションやサービスの提供により、あらゆる人々に優しいまちづくりの実現に貢献します。

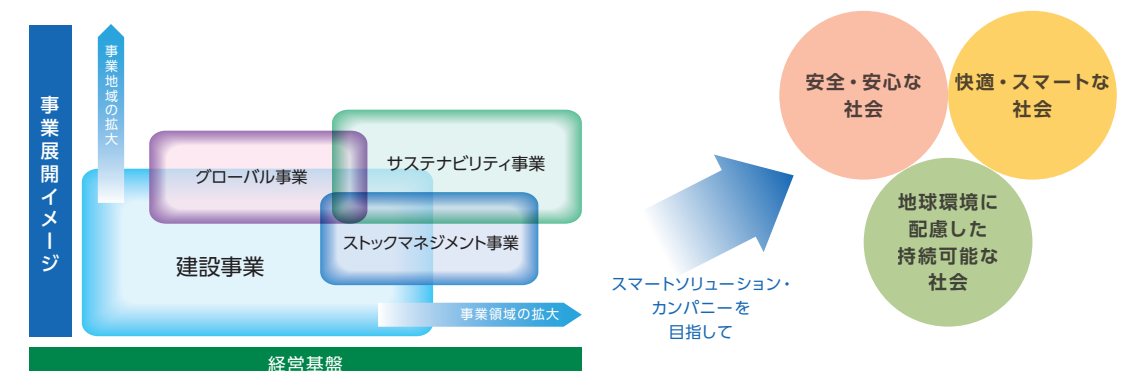
また、シミズグループの生産プロセスにおいても、ICT(情報通信技術)の最適活用や機械化・工業化を積極的に進めるとともに、建設業の未来をイメージし、AI、ロボットなど先端テクノロジーを活用した生産システムのスマート化にも挑戦して、建設現場の快適性や生産性の向上、事業全体のイノベーションに取り組んでいきます。

3 地球環境に配慮して、持続可能な社会の実現に貢献します

施工から運営・解体に至るまで、長期にわたり建設事業が周辺環境に与える影響を認識し、シミズグループはすべての事業活動の機軸を「環境」に置き、建造物のライフサイクルにおけるCO₂排出量削減や省エネルギー・省資源化等、環境負荷の少ない事業活動に取り組むとともに、ZEB等の実現・普及への挑戦、再生可能エネルギー施設運営事業にも注力し、低炭素・脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいます。

また生物多様性や農山村の活性化事業等にも取り組み、地球環境に配慮した持続可能な社会の実現に貢献していきます。

長期ビジョンで目指す方向性と社会に提供する価値



* Well-being: 身体的・精神的および社会的に良好な状態

長期ビジョン「Smart Vision 2010」

2010年6月に、当社は10年後の目指すべき方向を示した「Smart Vision 2010」を策定しました。

当社は、人々が快適で安心して暮らせる環境づくりのトップランナーとして、社会とともに成長を続ける、そんな企業でありたいと考えています。その想いを実現するために、建設事業を核として、社会と建造物の持続可能性(サステナビリティ)を徹底的に追求し、お客様の期待を超える価値を提供し続ける、「スマートソリューション・カンパニー」を目指しています。

基本方針 — 持続的成長とさらなる進化へ向けて —

事業強化方針

1. 建設事業競争力の革新的強化により成長を持続



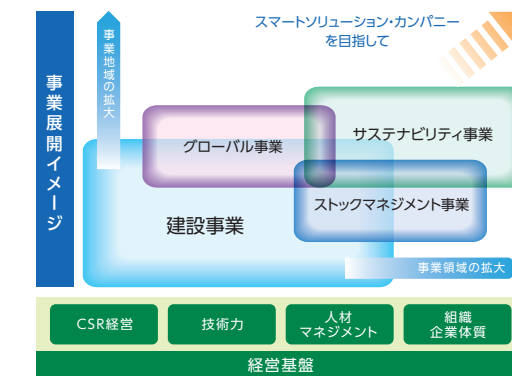
2. 次代の収益の柱の構築に向けた、3つの重点注力分野における事業基盤の確立



3. すべての事業活動の機軸を「環境」に置き、シナジーの追求によるグループ経営のパワーアップ

基盤強化方針

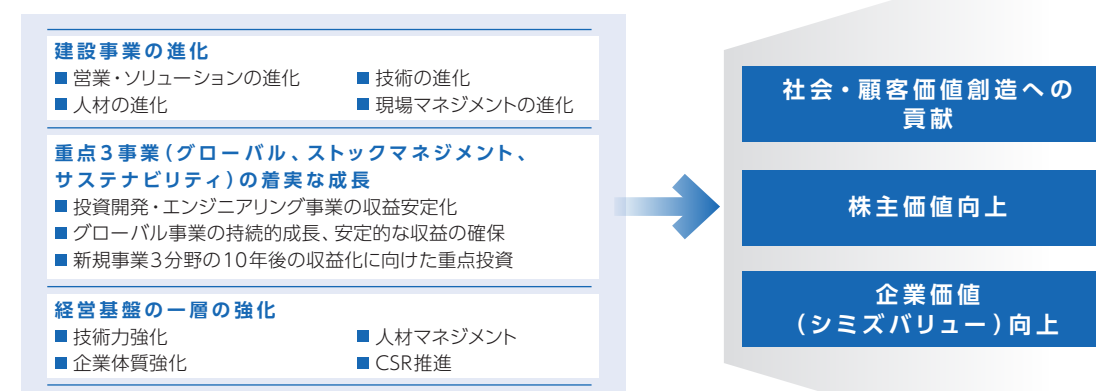
1. 景気変動の影響を最小限に抑えながら、環境変化に柔軟に対応し、持続的な成長を可能にする経営体質づくり
2. グローバル展開、ストックマネジメントなど、事業の多様化に適した経営システムの確立



中期経営方針2014

2014年7月に、長期ビジョンに基づき5年間の方針を定める「中期経営方針2014(2014～2018年度)」を策定しました。当面の旺盛な建設需要に着実に対応するとともに、長期的な建設市場の動向も見据えながら、「建設事業の進化」、「重点3事業(グローバル事業・ストックマネジメント事業・サステナビリティ事業)の着実な成長」、「経営基盤の一層の強化」の3つを基本方針としています。

「中期経営方針2014」基本方針



中期経営方針2014の進捗報告

2014年度にスタートした「中期経営方針2014」も、2年後の2016年には社会経済情勢の変化と好調な業績を受けて、業績目標の見直しを行いました。国際政治の不確実性・地政学リスクが懸念されますが、日本経済は緩やかな回復傾向にあり、建設投資は、首都圏を中心に活況を呈しており、最終年度となる2018年度の連結業績は、売上高1兆7,900億円(前期比+17.8%)、経常利益1,260億円(前期比+1.5%)と目標を達成する見込みです。

「建設事業の進化」では、旺盛な建設需要のもと、利益率向上に努め一定の成果を収めることができました。しかし、少子高齢化や生産年齢人口の減少が進む中、建設業においても、担い手の確保・育成と生産性の向上、働き方改革が今後も重要な課題になります。生産性向上に向けて、BIM^{*1}の活用、省人化・省力化につながる工法・機械・ロボットの開発、ICT・AIの活用などを今後も継続して行っています。また担い手の確保・育成については、週休二日の推進をはじめとする、技能労働者の待遇改善を進めて、魅力ある建設業を目指していきます。

「重点3事業の着実な成長」では、「グローバル事業」において、日系企業・ODA(政府開発援助)事業にとどまらず、現地資本・多国籍企業からの受注体制を強化し、安定的な収益を確保することができました。さらにリスク管理を図りながら、社内外の連携を強化し、事業量の拡大を図っていきます。「ストックマネジメント事業」では、投資開発事業を中心にシミズグループの技術力・営業力を活かして、安定した業績が確保できました。今後は優良なストックのさらなる拡大を図るとともに、BSP^{*2}事業にも力を注いでいきます。「サステナビリティ事業」では、2017年10月に新たにLCV事業本部を設立しました。エネルギーサービス事業などを推進・拡大するとともに、再生可能エネルギー事業、脱炭素事業などの新たな分野にも進出していきます。

「経営基盤の一層の強化」では、技術のシミズとして「技術力強化」に取り組み、「人材マネジメント」をサプライチェーンを含めて着実に実行し、企業体質の強化を図りました。良き企業市民として積極的に地域社会に参加、また協働を行い、社会貢献にも注力してきました。さらに、すべての役員・社員が高い企業倫理観を持ってコンプライアンス経営を推進していきます。

「中期経営方針2014」業績目標

業績指標	2017年度(実績)	2018年度(目標)	2018年度(予想)
総売上高(連結)	1兆5,194億円	1兆6,300億円	1兆7,900億円
建設事業売上高	1兆3,545億円	1兆4,900億円	1兆6,200億円
開発事業等売上高	1,648億円	1,400億円	1,700億円
売上利益(連結)	2,034億円	1,750億円	2,080億円
建設事業売上利益	1,819億円	1,560億円	1,890億円
開発事業等売上利益	214億円	190億円	190億円
経常利益(連結)	1,241億円	1,020億円	1,260億円

^{*1} BIM: Building Information Modeling
コンピュータ上に作成した3次元建物デジタルモデルで、部材の形状・コスト・属性などのデータが集約されるため、設計～施工～メンテナンスの活動を合理化できるツール

^{*2} BSP: Building Service Provider
竣工後の施設運営管理サービス(PM・BM、省エネ・BCP等)を総合的に提供するもの

財務方針について

建設事業のさらなる収益力向上や今後の技能労働者の大幅な減少に対応するため、ロボット開発やICT活用などの建設現場における生産性向上のための研究開発に投資するとともに、投資開発事業、発電・売電事業、インフラ運営事業等への投資を行い、新たな事業領域において収益基盤を確立していきます。また新たな事業領域でのリスクに備えるため、引き続き自己資本の充実に加えて、安定的な資金調達手段を確保するため、適正な有利子負債残高の維持も図っていきます。

株主還元については、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定的な配当を経営の重要な課題と位置づけていることから、業績に裏づけられた配当を行うことを利益配分に関する基本方針としています。2018年度の年間配当金については、26円(連結配当性向22.4%)を予定しています。

ESGへの取り組み

昨今、経営を取り巻く環境が目まぐるしく変わり、さまざまなリスクと機会が混在する中で当社が持続的に成長を続けていくためには、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)の観点を活かした経営を行う必要があると考えています。「中期経営方針2014」に基づき毎年ローリング方式により定めている「経営3ヶ年計画(2018～2020年度)」において、ESGの観点から以下の4つの重点施策に取り組み、企業価値の向上に努めています。

1. 実効のあるコーポレートガバナンスの推進、透明性・信頼性の高い経営の実践(G)
2. ダイバーシティ経営の着実な推進(さらなる女性活躍、障がい者雇用・活躍等)(S)
3. CO₂削減・生物多様性の保全に向けた一層の取り組み等、「攻め」と「守り」の環境経営の推進(E)
4. 事業活動と連動したCSR活動の推進、社会貢献活動・ボランティア活動等への参画(S)

SDGsの達成に向けて

2015年9月に国連の「持続可能な開発サミット」で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で人間、地球および繁栄のための行動計画として、「持続可能な開発目標(SDGs)」が掲げられ「誰ひとり取り残さない」を理念として、すべての国連加盟国に、目標を達成することが求められています。



SDGsの17目標の中には、「産業と技術革新の基盤をつくろう(目標9)」や「住み続けられるまちづくりを(目標11)」など、建設業で積極的に推進していくべきものも含まれています。「エネルギーをみんなにそしてクリーンに(目標7)」など当社が事業として取り組んでいるものもあります。また、「働きがいも経済成長も(目標8)」、「つくる責任つかう責任(目標12)」、「気候変動に具体的な対策を(目標13)」や「陸の豊かさを守ろう(目標15)」などは、企業経営において重要な留意点です。

当社では、まず社員にSDGsを理解してもらうことが重要と考え、私自身が社員に対して直接説明して、社員一人ひとりが当事者意識を持って、SDGsに向き合えるように努めています。また2018年4月にSDGsとESGの推進を担う専門の部署も設立しました。

SDGsやESGを、社会的要請として受け身で捉えるのではなく、今後の経営や事業活動の基本姿勢にして主体的にビジネスチャンスにもつなげていきたいと考えています。現在、次期長期ビジョン、中期経営計画の策定に向けた検討を行っていますが、その中にはこうした観点を考慮した「新たな価値」も盛り込んでいきます。

1804年に創業した当社は、創業者である初代清水喜助や二代清水喜助の“誠実なものづくり”、“顧客第一”といった事業姿勢や高い志、進取の精神を大切に、さらに明治から大正にかけてわが国を代表する実業家であった渋沢栄一翁の教えである「論語と算盤」を経営の基本理念に据えて、社業を発展させてまいりました。今後とも多くのステークホルダーの皆様の期待と信頼に応えるべく、お客様の期待を超え社会に新しい価値を提供し続けられるよう、私自身がその先頭に立って、全社員が一丸となり全力を挙げて取り組んでいきます。

清水建設株式会社
取締役社長

井上和幸

特集 社会のための価値を築く

建設業を通じて 安全・安心な 社会を実現

地震・台風・噴火などの自然災害が頻発している今、インフラの整備・維持や、迅速な復旧対応・復興事業といった建設業の社会的役割がますます高まる中、シミズはお客様の生活や事業を守るために安全と安心を提供します。

今後も首都直下地震や南海トラフ地震等の巨大地震の発生が懸念されています。また地球温暖化の影響による巨大台風や集中豪雨などの地震以外の自然災害リスクも顕著化しています。

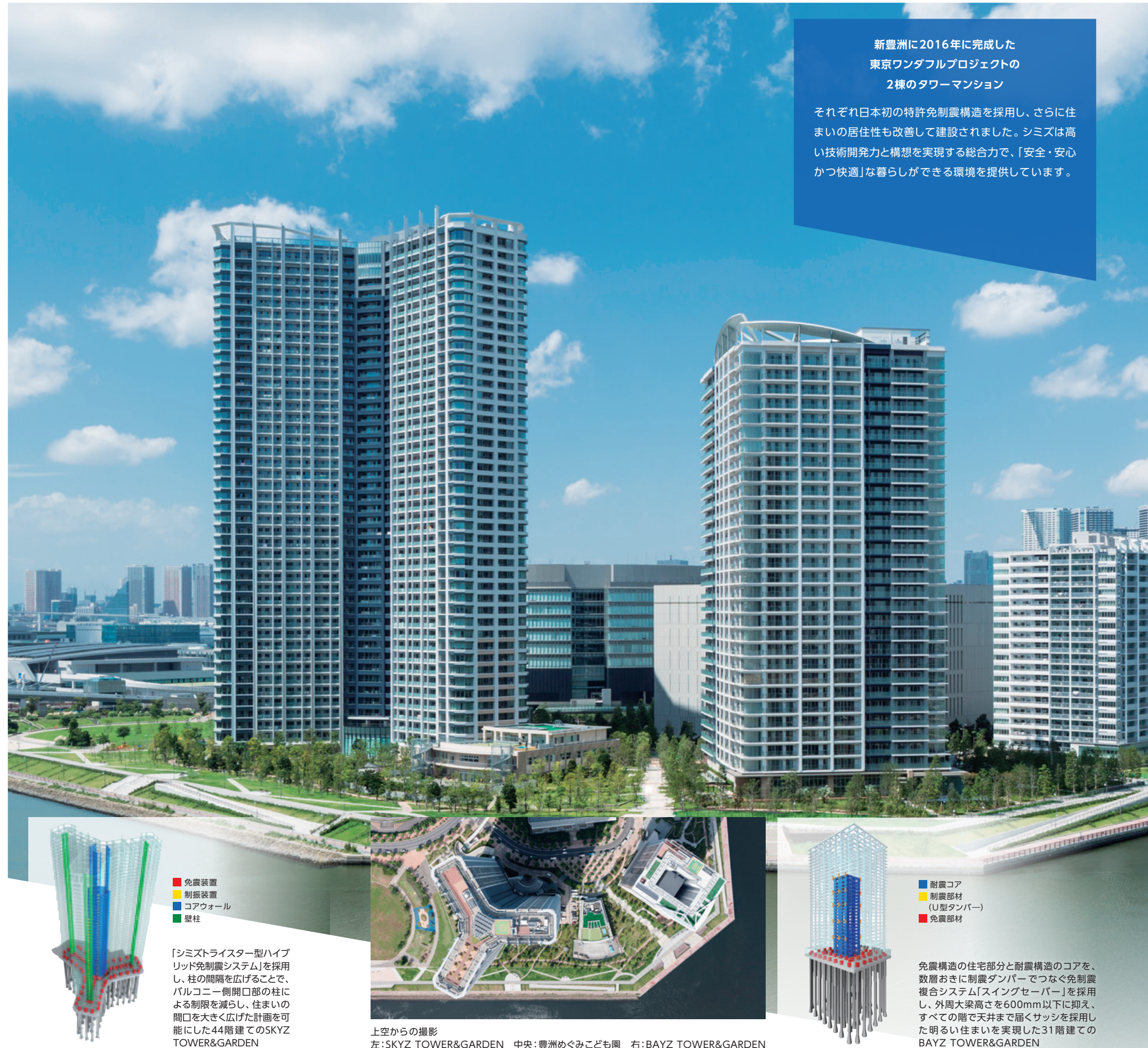
シミズはこれらの災害を最小限に抑えるため、予測・診断する技術、防災・減災する技術、災害発生後に早期に事業復旧・生活復興に寄与する技術など、さまざまな側面から技術開発に取り組むことでSDGsの目標9(産業と技術革新の基盤をつくろう)、目標11(住み続けられるまちづくりを)等の達成にも貢献しています。

シミズはこれからも安全と安心な社会の実現に貢献していきます。



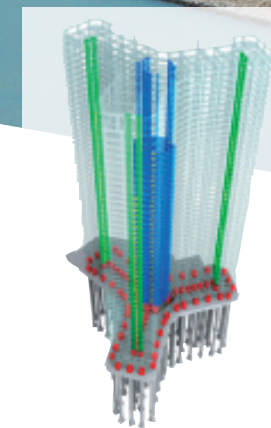
シミズの安全・安心の技術領域

シミズの対策	技術事例
地震の揺れから建物を守る (免震・制震・耐震補強)	ダイナミックスクリュー スイングセーバー
地震の揺れから室内を守る (非構造部材の耐震化、部分免震)	SDクリップレス天井 安震スライダー
液状化から事業を守る (液状化対策)	グラベルサポート工法
火災から生命を守る (耐火性能向上、避難安全対策)	スリム耐火ウッド 高層病棟避難安全システム
津波から生命を守る (津波避難ビル)	アーチ・シェルター フレーム・シェルター
脅威を知る (災害リスク把握)	安震モニタリングSP シミズ総合防災診断システム



新豊洲に2016年に完成した東京ワンダフルプロジェクトの2棟のタワーマンション

それぞれ日本初の特許免制震構造を採用し、さらに住まいの居住性も改善して建設されました。シミズは高い技術開発力と構想を実現する総合力で、「安全・安心かつ快適」な暮らしができる環境を提供しています。

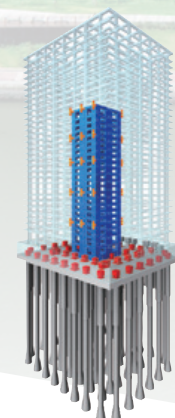


- 免震装置
- 制振装置
- コアウォール
- 壁柱

「シミズライスター型ハイブリッド免制震システム」を採用し、柱の間隔を広げることで、バルコニー側開口部の柱による制限を減らし、住まいの間口を大きく広げた計画を可能にした44階建てのSKYZ TOWER&GARDEN



上空からの撮影
左:SKYZ TOWER&GARDEN 中央:豊洲めぐみこども園 右:BAYZ TOWER&GARDEN



- 耐震コア
- 制震部材 (U型ダンパー)
- 免震部材

免震構造の住宅部分と耐震構造のコアを、数層おきに制震ダンパーでつなぐ免制震複合システム「スイングセーバー」を採用し、外周大梁高さを600mm以下に抑え、すべての階で天井まで届くサッシを採用した明るい住まいを実現した31階建てのBAYZ TOWER&GARDEN

特集 社会のための価値を築く

快適・スマートに暮らせる社会の実現

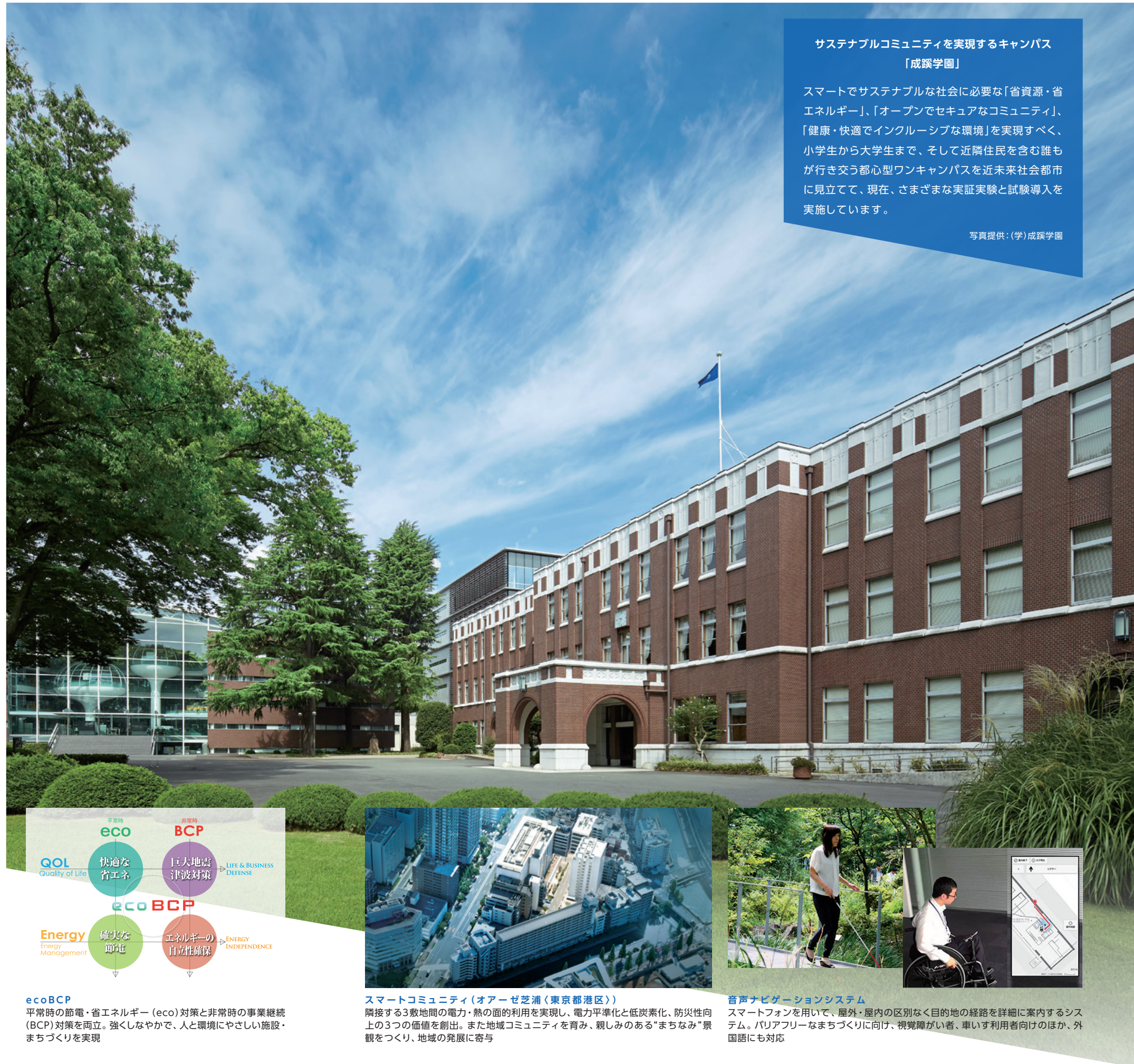
誰もが快適でスマートにそして健康に暮らせる。もしものときには生命を守り、生活を維持し、事業が継続できる。シミズは、そのようなコミュニティづくりを行っています。誰もが快適に暮らせて気持ちよい社会でありながら、さまざまなリスクに対してレジリエントである、そんなスマートな社会の実現に向けて、シミズは独自のecoBCPをベースにして実績を重ねてきました。さらに、長期的かつ広い視野に立ち、建物の価値再生を手掛けるとともに、人にやさしいWell-beingを意識した施設の建設やまちづくりにも力を入れています。

SDGsの目標3(すべての人に健康と福祉を)、目標7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)、目標11(住み続けられるまちづくりを)等の達成にも貢献し、快適・スマートな未来を提供します。



シミズのスマートコミュニティ事例

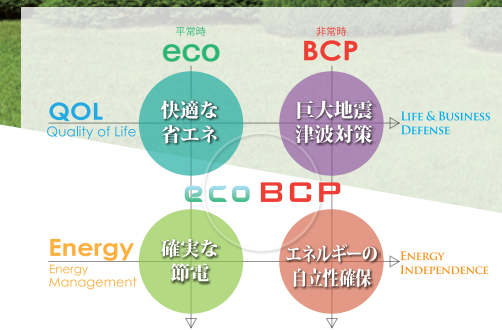
環境配慮型防災拠点 (ecoBCP)	清水建設本社ビル
街区レベルでのスマート化	京橋スマートコミュニティ
ネット・ゼロ・エネルギービル(ZEB)	生長の家“森の中のオフィス”
スマートグリッド	日米スマートグリッド共同実証 (NEDO)
スマートな生活の提供	ガーデニール砦WEST
スマートエコキャンパス	中部大学春日井キャンパス
スマートエコホスピタル	都立多摩・小児総合医療センター



サステナブルコミュニティを実現するキャンパス 「成蹊学園」

スマートでサステナブルな社会に必要な「省資源・省エネルギー」、「オープンでセキュアなコミュニティ」、「健康・快適でインクルーシブな環境」を実現すべく、小学生から大学生まで、そして近隣住民を含む誰もが行き交う都心型ワンキャンパスを近未来社会都市に見立てて、現在、さまざまな実証実験と試験導入を実施しています。

写真提供：(学)成蹊学園



ecoBCP
平常時の節電・省エネルギー (eco) 対策と非常時の事業継続 (BCP) 対策を両立。強くなやかで、人と環境にやさしい施設・まちづくりを実現



スマートコミュニティ(オーゼ芝浦(東京都港区))
隣接する3敷地間の電力・熱の面的利用を実現し、電力平準化と低炭素化、防災性向上の3つの価値を創出。また地域コミュニティを育み、親しみのある“まちなみ”景観をつくり、地域の発展に寄与



音声ナビゲーションシステム
スマートフォンを用いて、屋外・屋内の区別なく目的地の経路を詳細に案内するシステム。バリアフリーなまちづくりに向け、視覚障がい者、車いす利用者向けのほか、外国語にも対応

特集 社会のための価値を築く

サステナブルな地球社会の実現に貢献

再生可能エネルギー施設のEPC事業*や運営を通じ、サステナブルなエネルギーを創出しています。

太陽光・風力・バイオマス・地熱・中小水力などの再生可能エネルギーは、資源枯渇の問題がある化石燃料を使わず、地球温暖化を防止するとともにエネルギー安全保障にも寄与できる有望かつ多様なエネルギーです。再生可能エネルギーの導入は2016年に発効したパリ協定の実現にも貢献します。

シミズは、技術開発、実証事業によるノウハウ蓄積、メガソーラーなどの再生可能エネルギーの事業展開に取り組むことで、SDGsの目標7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)、目標9(産業と技術革新の基盤をつくろう)、目標13(気候変動に具体的な対策を)等を目指すと同時に、地球環境に配慮した持続可能な社会の実現に貢献しています。

* EPC事業：
Engineering (設計)、
Procurement (調達)、
and Construction (建設)を
一貫で取り扱う事業



シミズの再生可能エネルギー事例

太陽光	ユーラス六ヶ所ソーラーパーク 赤穂太陽光発電所* 北上太陽光発電所* 長野信更町太陽光発電所* 長野信更町第二太陽光発電所* 宮城登米太陽光発電所*
陸上風力	大洞山ウィンドファーム 潟上風力発電所 南愛媛風力発電所 ユーラス宗谷岬ウィンドファーム
洋上風力	福島復興浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業
バイオマス	川場村グリーンバリュープロジェクト* 信州ウッドパワープロジェクト*

* 当社が運営事業に取り組み中



山岳部では日本最大級の風力発電所 「大洞山ウィンドファーム」

高知県の西端、大月町に山岳部では日本最大級の33MW風力発電所を建設。シミズのエンジニアリングのノウハウを生かし、7.5kmの道路造成、長さ50.2mのブレードなど風車部材を輸送、16kmの送電線埋設などを実施しました。



福島復興浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業
(出典：福島洋上風力コンソーシアム)
現在、福島沖で世界初の複数基による浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業(経済産業省の委託事業)を展開。当社は、2013年に2MWの浮体式洋上風力発電設備を、福島沖20kmに設置。2015年には、2基目の風車となる7MWの浮体式洋上風力発電設備「ふくしま新風」(写真上)を設置



ユーラス六ヶ所ソーラーパーク
2015年、青森県上北郡六ヶ所村で日本最大級のメガソーラー「ユーラス六ヶ所ソーラーパーク」を建設。発電規模は11万5千kW/交流(一般家庭の約3万8千世帯相当分)で、年間約7万tのCO₂削減に貢献。また、兵庫県赤穂市や岩手県北上市に建設したメガソーラーでは、発電所の運営事業を展開



信州ウッドパワープロジェクト
現在、長野県東御市において地域森林・林業に最適規模であるチップ工場を併設した2MWクラスのバイオマス発電所建設を計画。2020年春に運転開始予定

財務・非財務ハイライト(連結)

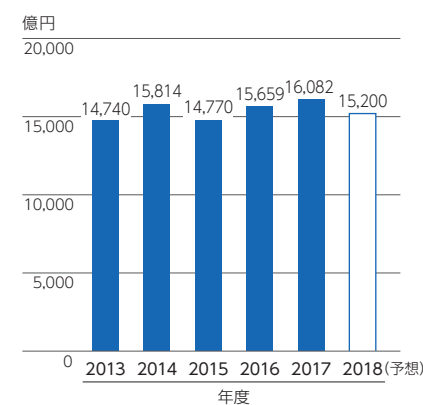
財務データ

(単位:億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
建設事業受注高	13,579	11,183	12,172	12,423	12,549	14,740	15,814	14,770	15,659	16,082
売上高	18,875	15,892	13,037	13,361	14,160	14,975	15,678	16,649	15,674	15,194
営業利益	223	221	201	175	131	260	500	946	1,288	1,213
経常利益	207	176	188	161	173	292	562	955	1,311	1,241
親会社株主に帰属する当期純利益	62	△68	108	14	59	141	333	593	989	849
1株当たり当期純利益(円)	8.01	△8.73	13.83	1.82	7.52	18.09	42.56	75.61	126.11	108.31
1株当たり配当金(円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	8.00	16.00	26.00	26.00
配当性向(%)	87.4	-	50.6	384.6	93.1	38.7	18.8	21.2	20.6	24.0
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	2.0	-	3.6	0.5	1.8	3.9	7.9	12.4	18.8	13.9
営業活動によるキャッシュフロー	△906	715	1,016	105	463	173	561	383	1,436	828
投資活動によるキャッシュフロー	△94	△275	△176	△215	△297	△279	△176	△140	△346	△309
財務活動によるキャッシュフロー	1,174	△545	△549	△239	△140	△285	143	91	△653	△261
現金および現金同等物の期末残高	2,282	2,186	2,462	2,097	2,166	1,834	2,424	2,741	3,158	3,411
純資産	3,045	3,112	2,964	3,070	3,580	3,760	4,818	4,856	5,768	6,563
総資産	19,875	15,665	14,236	14,109	14,564	15,126	17,033	17,229	16,881	17,963
1株当たり純資産(円)	375.56	386.96	373.99	387.74	452.79	474.43	607.82	612.70	728.78	829.58
有利子負債	4,913	4,429	3,935	3,753	3,670	3,442	3,755	3,924	3,400	3,382
自己資本比率(%)	14.8	19.4	20.6	21.6	24.4	24.6	28.0	27.9	33.9	36.2

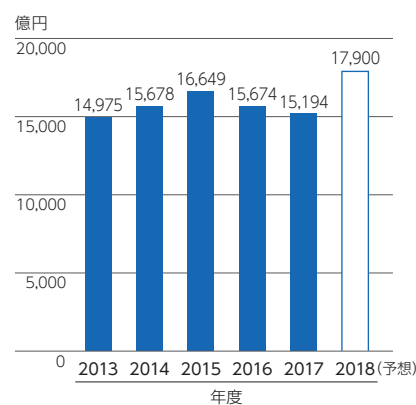
建設事業受注高

前年度比 **2.7%** 増加



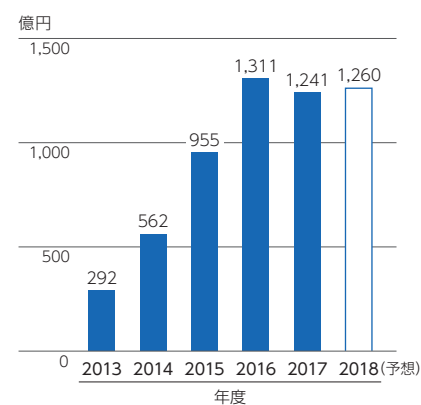
売上高

前年度比 **3.1%** 減少



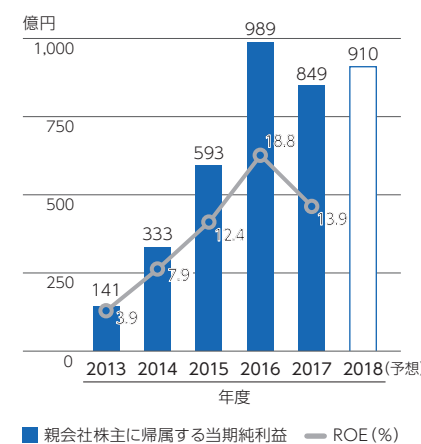
経常利益

前年度比 **5.4%** 減少



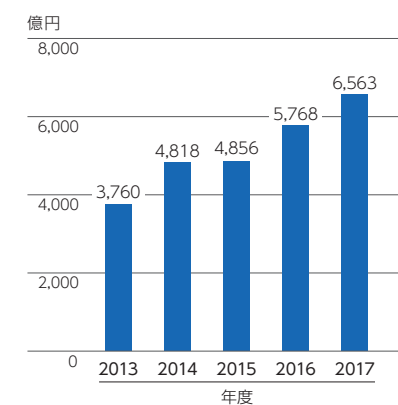
親会社株主に帰属する当期純利益・ROE

前年度比 **14.1%** 減少
4.9 ポイント低下



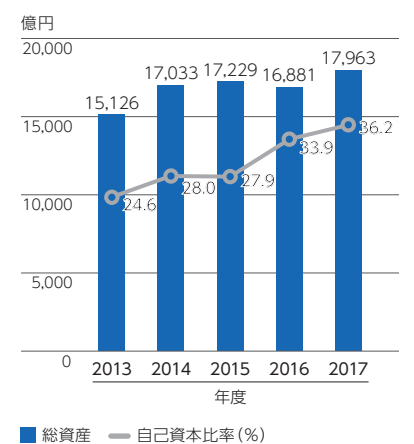
純資産

前年度比 **13.7%** 増加



総資産・自己資本比率

前年度比 **6.4%** 増加
2.3 ポイント上昇



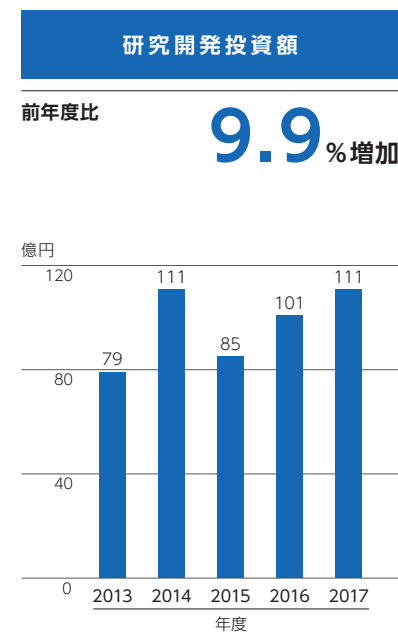
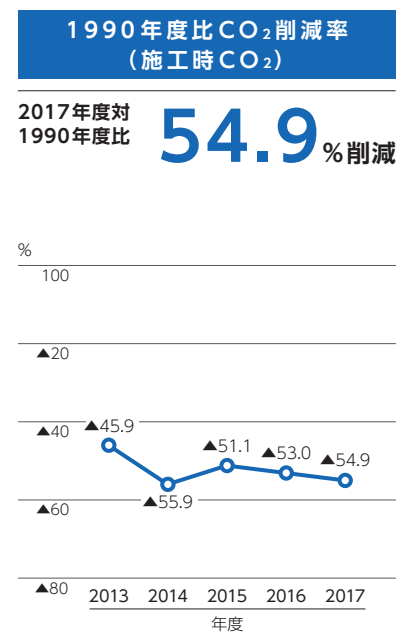
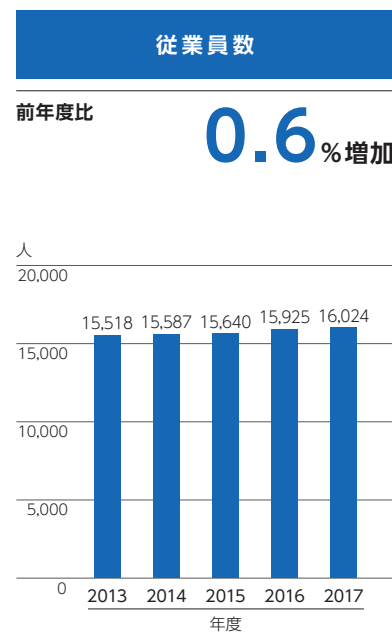
各分野への取り組み

シミズは「中期経営方針2014」に基づき、
 建設事業を持続的に成長させ続けるとともに、
 グローバル、ストックマネジメント、
 サステナビリティの重点3事業においても、
 案件の創出、事業化、収益の安定化を
 着実に進めています。

非財務データ

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
従業員数(人)	15,518	15,587	15,640	15,925	16,024
うち単体従業員数(人)	10,714	10,547	10,466	10,431	10,348
女性管理職数(人)*	19	33	49	68	84
安全衛生度数率(%)*	0.60	0.77	0.59	0.53	0.47
1990年度比CO ₂ 削減率* (施工時CO ₂)(%)	△ 45.9	△ 55.9	△ 51.1	△ 53.0	△ 54.9
建設副産物最終処分率(%)*	3.2	3.4	2.8	3.7	3.5
研究開発投資額(億円)	79	111	85	101	111
特許出願数(件)*	290	288	309	322	325
重大な情報セキュリティ事故件数(件)	0	0	0	0	0

* 単体



建設事業

210年を超える実績を進化させ 顧客満足の上と 魅力ある建設産業を実現



富山県美術館

中期経営方針2014の基本方針

国内建築事業

- 営業・設計・調達・施工のすべての段階で競争力を強化し収益力の維持・向上と、より円滑で生産性の高い施工体制への進化を図る
- 質の高い技術・ソリューション営業ときめ細かいアフターサービスにより、顧客満足向上を図り、リニューアル、設計施工案件の継続受注に繋げる
- 社会環境の変化を見据えた有望市場・エリアへの重点的・戦略的な取り組みにより、中長期的な事業量と利益を確保する

国内土木事業

- 営業・現業・技術の総力を結集し、社会的認知度の高いビッグプロジェクトへ参画し、事業競争力をさらに進化させ、土木トップランナーを目指す
- インフラ再生・リニューアル、エネルギー、バックエンドの各分野に取り組むとともに、多様な発注形態にも機敏に対応し、事業領域を戦略的に拡大する
- 海外土木事業の着実な成長に向けて人材を創出し、組織力強化とグローバル人材の育成を行う

海外建設事業

- 既存分野の建設事業においては、安定的な収益確保を目指し、バランスのとれた工事ポートフォリオを構築する
 - 新規分野の連携事業*においては、社内外の連携を強化し、収益性を重視した事業の実現を目指す
 - 国内外の人事制度、事業管理体制、リスク管理体制等の整備による全社グローバル経営基盤の強化を図る
- ※ 連携事業：国際支店・本社・他部門が連携して推進する、既存の建設事業以外の事業

中期経営方針2014の進捗

- イノベーション活動の深化、ICT・BIM活用・ロボット他建築関連技術の開発等による競争力強化と生産性向上への取り組み、サプライチェーンの強化
- CS(顧客満足)活動および不具合・クレーム情報の共有・フィードバックによる品質向上、顧客満足向上への継続的取り組み
- 設計施工率向上に向けた、当社のファンづくりのための戦略・体制の整備
- 長期・大型案件への全社的・戦略的取り組みと用途・エリア別の戦略立案と実行

具体的な取り組み

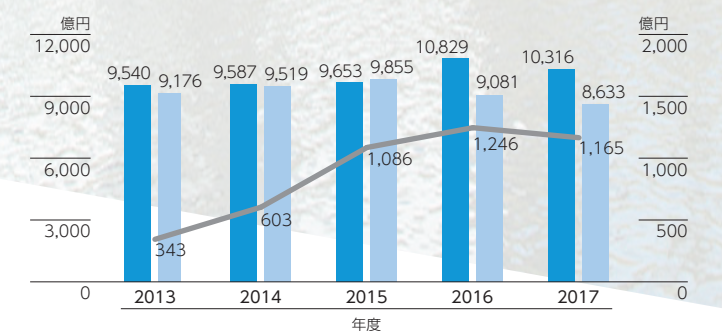
- BIMの実案件への多数適用、BIM活用による上流から下流までの一貫したデータ連携・生産体制の構築
- iPad向け現場アプリケーション・配筋検査システムの全国展開
- 次世代生産システム「シミズ・スマート・サイト」の開発と現場への適用
- 品質連絡会議の設置による不具合情報等の一元管理・全社への確実なフィードバック体制の構築
- デジタルデザインセンターの新設によるデザイン力・提案力の強化、コンピュータシミュレーションの推進
- 営業総本部の新設による全国および建士連携機能のさらなる強化、全社的戦略立案・実行体制の構築

- コンクリートのプレキャスト化、現場打ち効率化、CIM活用、ドローンやICT建設機械の導入による「i-Construction」
 - IoT、AI技術を活用した次世代型トンネル構築システム「シミズ・スマート・トンネル」の開発に着手
 - 新たな発注形態ECI*方式案件の受注
 - 新世代小型ロケット事業、小水力事業への出資、展開
 - 新卒採用促進、女性技術者の積極的採用、外国人留学生の採用促進
- ※ ECI(Early Contractor Involvement):
設計段階から施工者が参画し、施工の実施を前提に設計に対する技術協力を行う方式

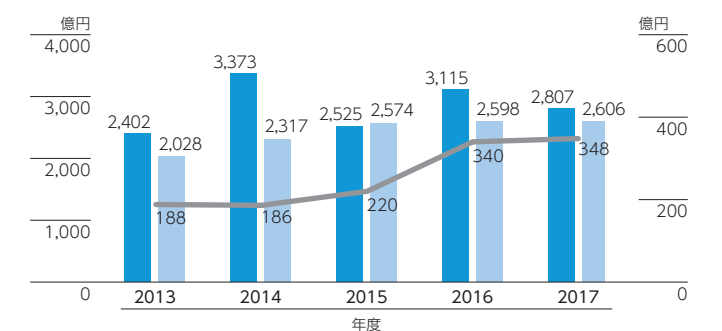
- 世界各地で日系のプロジェクトを継続受注
またシンガポール・インドネシア・米国・インド・フィリピン・タイなどで現地資本・現地政府・多国籍企業とのプロジェクトを受注
- アジアを中心に大型インフラプロジェクトを受注
またアフリカを中心に新規地域プロジェクトを開拓
- シンガポール・インドネシアを中心に投資開発事業と連携して実績を拡大
- 新入社員海外配属、留学制度、ナショナルスタッフの登用、OJT主体の教育を継続して実施

業績

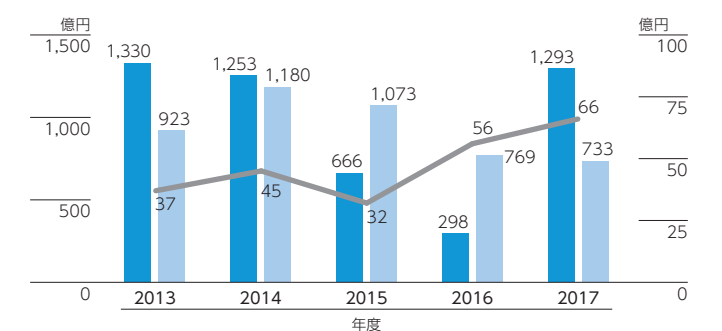
国内建築事業(単体)



国内土木事業(単体)



海外建設事業(単体)



■ 受注高 ■ 売上高 — 完成工事総利益(右スケール)

国内建築事業

デザインビルドのメリットを活かした
「松戸市立総合医療センター」

松戸市立総合医療センターは、重篤患者を24時間体制で受け入れる三次救急を担い、さらに災害発生時も医療を提供する災害拠点病院でもあります。医療施設の施工実績業界No.1のシミズは、これまでの病院建築に関するノウハウと技術を結集して、訪れた人々の気持ちが休まるような空間を実現しました。



基本設計・実施設計監修・工事監理：(株)佐藤総合計画
実施設計・施工：清水建設(株)

1 外観全景 2 自然光を活かし温もりを大切にNICU(新生児集中治療室) 3 森をテーマにした見通しの良い小児病棟 4 地元中学生によるアート

お客様の声

松戸市立総合医療センター
病院長
鳥谷 博英様



市立病院が全棟免震の安全・安心な建物に生まれ変わりました。建物内のあちこちに地元中学生によるアートが飾られ、温かい雰囲気のある病院となりました。小児・周産期エリアには、楽しいインテリアを工夫していただき、子どもたちとご家族も喜んでいただいております。

各部局から多様な要望が上がり、限られたスペースをいかに適切に振り分けるか、設計担当者とともに一緒に悩んだことが思い出されます。工事中の要望についても、皆さんで迅速に対応してもらい、デザインビルドのメリットを感じました。

設計担当者の声

設計本部
プロポーザル・ソリューション推進室
プリンシパル・プランナー
鳥山 亜紀



設計段階から豊富な実績のある施工担当者や高度な専門知識を持つ技術研究所の研究者らと検討を重ね、当社独自のノウハウを取り込んで病院のバリューアップを図りました。高いレベルで安全性と機能性を確保するとともに、患者さんとそのご家族の気持ちが安らぐ環境づくりにもこだわりました。小児病棟では、スタッフが子どもたちを見守りやすく、また見守られている安心感が得られるような見通しの良さや、森をイメージしたしつらえなど、楽しく明るい気持ちになれるように工夫しました。

BIMのフル活用によりさらなる生産性向上に挑戦
「MM21-54街区プロジェクト」

当社投資開発物件であるMM21-54街区プロジェクトは、みなとみらいの玄関口に位置する、建設中のecoBCP大規模オフィスビルです。当プロジェクトでは、建設生産プロセスすべてにおいて大きな改善効果を発揮するBIMをフル活用しています。これにより基本設計段階から専門工事業者の参画も得て、合理的な施工計画を取り込むフロントローディングを実現しました。



1 完成予想パース 2 専門工事業者を交えた検討会議(BIMモデル合意) 3 4 BIMによる納まりの検討

施工担当者の声

横浜支店
MM21-54街区建設所
建設所長
阿部 勝範



BIMでは、部材を現実と同じ寸法で構成できるため、建物をつくるために必要なさまざまな高精度な検討が行えます。また、仮設計画もBIM上で検討することにより、施工性の向上が図れます。

今後は、BIMと連動した自動搬送ロボット・鉄骨柱溶接ロボットの採用など、先進モデル現場としてさらなる生産性向上に挑戦していきます。そして、この挑戦を通じて、若手の設計者・施工管理者がお客様に信頼されるたくましい技術者として育っていくことを願っています。

BIM担当者の声

建築総本部 生産技術本部
BIM推進部
部長
三戸 景資



BIM推進の専門部署として、昨年度から試行している新しいクラウドサービスを活用し、中国やベトナムなど遠隔の施工図作図会社とリアルタイムにBIMデータを共有してプロジェクトをフォローしています。また、ここで作成したBIMデータを、4D施工シミュレーションや3D整合調整、タブレットを用いた施工管理などに展開することで、現場の生産性向上に役立てています。今後は、このプロジェクトで得た知見を全国に展開し、当社全体の生産性向上につなげていきます。

国内土木事業

首都圏の渋滞緩和や経済活動の活性化に寄与する「東京外かく環状道路の千葉区間」がついに開通

2018年6月2日、東京外かく環状道路（通称：「外環」）の千葉区間がついに開通しました。当社はこの区間のうち、大和田工事、市川田尻橋、市川高谷インターチェンジ、京成菅野アンダーパスの4工事を施工しました。この区間の開通により、首都圏の渋滞緩和や経済活動の活性化だけでなく、災害時の道路確保など防災対応力の面でも大きな効果が期待されています。



1 完成した外環大和田工事 2 完成した直後のボックスカルバート(田尻地区函渠その6工事) 3 貫通したシールドマシン(外環大和田工事) 4 ハーフインターチェンジを施工(高谷に改良その6)

TOPICS

世界最大級断面のR&C工法による 鉄道営業線直下の**函体けん引工事** (京成菅野アンダーパス工事)が土木学会賞を受賞!

京成電鉄菅野駅との交差部で行った、非開削(R&C工法)による函体のけん引工事が、2017年度土木学会賞技術賞(I)を受賞しました。高さが18m以上ある構造物を駅の直下で地中に引き込むという、前例がない規模の技術的難易度の高い工事であり、多くの地下工事や鉄道近接工事に展開できるものとして高く評価されました。



幅43.8m×高さ18.4mの大断面をけん引 完成した函体

施工担当者の声

土木東京支店
外環大和田建設所
工事長
北尾 秀光



外環大和田工事は、2011年6月から7年の月日を費やし、無事完成しました。担当工区は、現場が閑静な住宅密集地ということもあり、周辺環境に配慮しながら工事を進めました。この外環自動車道と国道298号線の開通により、松戸・市川周辺エリアの交通事情が一変し、これまでの交通渋滞がうそのように解消されました。近隣住民の方からはたくさんの感謝の言葉を掛けていただき、あらためてこの事業に携わった喜びと、我々の仕事に誇りを持つことができました。

海外建設事業

総合力で工期の大幅短縮を実現 インドネシアの超高層「メナラアストラ」

メナラアストラは首都ジャカルタ最大のビジネス街・スディルマン地区にある超高層ビル(高さ261.5m)。群を抜く高さで地域のランドマークとなっています。当社は、インドネシア最大の複合企業アストラ・インターナショナル社の本社ビルとして計画されたこのビルを、総合力を結集し、予定より4ヵ月も早く完成させました。



ジャカルタのランドマーク的存在のメナラアストラ

プロジェクト ディレクターの声

Ms. Shirley Thou,
Project Director,
Astra International



メナラアストラは、アストラインターナショナル社の象徴となる建物です。ジャカルタ中心地にインドネシア最大の企業であるアストラ社の存在価値が示せるものを建設できる企業として、御社にお願いすることにしました。

現地資材調達の範囲内で究極の持続可能な建物を建設するため、早い段階から設計コンサルタントや協力業者と協力することで、建設資材・生産技術の最適化に努めました。その結果、インドネシアで最初のグリーン・マークプラチナ取得(シンガポール

2015年建築基準)も達成できました。このビルは、標準的オフィスビルに比べて、エネルギー効率32%良く、水消費量が35%、照明の電力量が40%削減できています。

工期については、当初の予定より4ヵ月早く竣工しました。御社のプロジェクトチームの仕事はとて素晴らしい、メナラアストラが、ジャカルタのオフィスビル品質基準を引き上げることができたことを、とても喜ばしく思っています。

本プロジェクトで得た経験を、御社が将来の大型プロジェクトに活かすことを期待しています。



ヘリパッドでの上棟式

投資開発事業（不動産開発事業）

建物を知り尽くしたシミズが 不動産ビジネスを多角的に展開



中期経営方針2014の基本方針

- 安定収益源となるストックの拡大と、新たな成長セクターでの不動産流動化・売却事業を、バランスをとりながら展開する

中期経営方針2014の進捗

- 大型物件に精力的に取り組み、ストックを拡大
- 新たな成長セクターとしてスマートシティ等の概念を取り入れた次世代産業創造型まちづくりに着手

国内外の主な投資開発事業

開発物件数（累計） **69**^{*1} 物件 総事業費（累計） **6,200**^{*1} 億円超

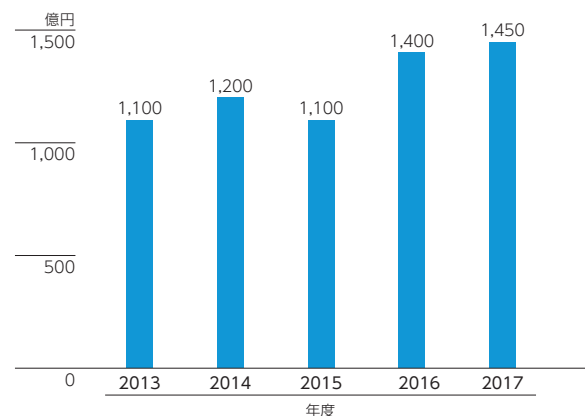
※1 売却済案件を含む

具体的な取り組み

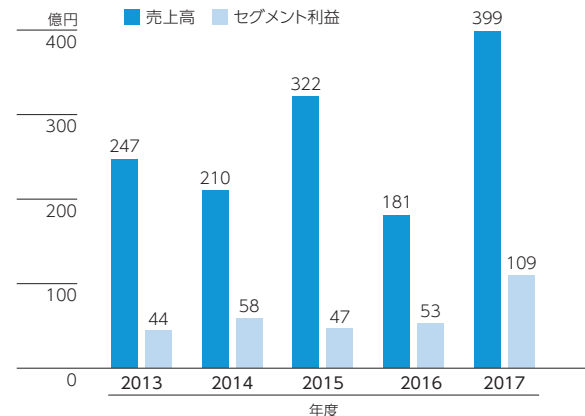
- 当社独自の取り組みであるecoBCP技術を活かし、LEED認証^{*1}、WELL認証^{*2}を取得するなど“ゼネコン”ならではの商品を開発
- 社内連携による新規エリアでの取り組みを推進（横浜みなとみらいエリア、豊洲エリア）
- リーシング機能を強化し、既存物件の稼働率向上、賃料改定による収入増を実現
- 案件特性に応じた外部資金の調達、市況を勘案した物件売却の実施
- 大型賃貸物件「アイマーク」シリーズ、大規模物流施設「エスロジ」シリーズの展開
- 関係会社（清水総合開発（株）等）で、マンション開発事業を展開

※1 LEED (Leadership in Energy and Environment Design) 認証：国際的に最も認知、普及されている建物の環境性能総合評価
 ※2 WELL (Well Building Standard) 認証：人間の健康や快適性・生産性の向上を目的に建物などを評価

当社投資開発事業投融資残高の状況



当社投資開発 売上高／セグメント利益



※2 開発中案件

国内の開発中案件

総合建設業ならではのネットワークと技術力を背景に、オフィスから物流施設・ホテルに至るまで、時代のニーズに対応した付加価値の高い不動産開発を続けています。

豊洲六丁目4-2・3街区プロジェクト

交通広場を核としたまちづくり オフィスとホテルを一体開発

現在、東京都江東区において、当社単独の開発プロジェクトとしては過去最大規模の豊洲六丁目4-2・3街区プロジェクトを計画中です。多様なテナントニーズに応えられるフレキシビリティと、環境性能とを両立させた大規模オフィスと、豊洲の水景を活かした500室のホテルとを一体開発します。また、オフィスとホテルの間にバスターミナルを設け、この地が新たな交通インフラの拠点になることを目指します。



集客、インフラの拠点を旨す豊洲六丁目4-2・3街区プロジェクト

S.LOGi (エスロジ) 新座

シミズの総合力を結集 マルチテナント型に初挑戦

都心から約25km、所沢ICに近い交通の結節点に現在、次世代型物流施設を開発中です。JR貨物の駅に近いため、モーダルシフトのニーズにも対応可能です。これまで当社が開発した物流施設はいずれも入居テナントが1社のBTS (Build To Suit) 型でしたが、本件では複数テナントが入居するマルチテナント型に初挑戦。新座市への提案プロポーザルコンペであるため、建築・土木・投資開発が一体となり取り組みました。



総延床面積19万m²に及び当社最大規模のS.LOGi (エスロジ) 新座

海外の開発中案件

シミズの国際ネットワークを活かし、シンガポール・インドネシアなどのアジア地域のみならず、北米まで事業エリアを広げながら、投資開発に取り組んでいます。

ロビンソンロードオフィスプロジェクト(シンガポール)

高品質と環境性能 シミズの技術のショールーム

マンション、データセンターに続くシンガポールでの第3弾案件であるロビンソンロードオフィスプロジェクト。質の高い空調やメンテナンスサービスを提供し、ジャパングオリティを実現します。また、シンガポール政府機関が発行する環境認証グリーン・マークでは最高位のプラチナ認証を取得。今後はLEED認証でも、最高ランクのプラチナ認証取得を目指します。



シンガポールの目抜き通りに建設中のロビンソンロードオフィスプロジェクト

チカラン・サービスアパートメントプロジェクト(インドネシア)

海外初の単独開発 開発から運営までジャパングオリティを追求

当プロジェクトは、ジャカルタ東部の工業団地内にて、ホテルのサービスとマンションの居住性・機能性を併せ持つサービスアパートを開発するものです。海外では初の当社単独事業で、当社の開発、設計、施工と藤田観光(株)現地法人の運営により、現地でジャパングオリティを提供。赴任者や長期滞在する出張者などの利用者ニーズに応えます。



ジャカルタ東部の工業団地内で開発中のチカラン・サービスアパートメントプロジェクト

エンジニアリング事業

豊富な実績に裏付けされた エンジニアリングソリューションで 持続可能な社会の実現に貢献

海底熱水鉱床採鉱・揚鉱パイロット試験
(写真:資源エネルギー庁提供)



中期経営方針2014の基本方針

- エネルギー・環境・新事業分野で新たな成長にチャレンジする
 - ・ 新規事業・商品の開発推進、海外事業への積極的な取り組み
- 先行分野の事業収益化を推進する
 - ・ フロントランナーとしての優位性を活かし、事業基盤を進化させ収益化を推進
- 収益確保に向けた体制を整備し、事業の選択と集中を図る
 - ・ 10年後を見据え、収益が見込める事業に取り組む

中期経営方針2014の進捗

- 新エネルギー・環境・プラント・情報分野のEPC事業を深化・拡大
- 再生可能エネルギー分野で、太陽光に続き、陸上風力、洋上風力の発電プロジェクトに取り組み、事業領域を拡大
- プラント分野において医薬・食品等のターンキー受注拡大および再生医療関連施設への取り組み強化
- グローバル展開
 - ・ 海外プラント案件への取り組み
 - ・ 新興国での環境浄化事業の推進
 - ・ アジアでの再生可能エネルギー事業への取り組み

取り組み分野

基幹4分野におけるエンジニアリングソリューション

■ 新エネルギー分野	陸上・洋上風力、太陽光の発電施設エンジニアリング
■ 環境分野	汚染土壌・地下水浄化エンジニアリング
■ プラント分野	医薬・食品・機能性化学品工場等における生産・物流施設エンジニアリング
■ 情報分野	施設用途に応じた省エネ・生産自動化・教育IT・セキュリティ等のICTソリューション
→ 各分野の技術を総合したソリューションの提供	風力発電遠隔総合管理、AIを活用した生産プロセス効率化等

次世代を見据えた取り組み

■ 脱炭素エネルギー	再生可能エネルギー(陸上・洋上風力、地熱等)、水素エネルギー等
■ 環境浄化	国内・新興国での土壌浄化、水浄化・リサイクル等
■ 海洋資源開発	海底熱水鉱床、メタンハイドレート、海洋深層水等
■ ライフサイエンス	バイオ・再生医療関連、機能性食品等の生産・研究施設
■ ICTソリューション	AI、IoT、5G、ロボティクス等の活用

エンジニアリング4分野の主な取り組み

新エネルギー分野

風力発電

計画段階から事業者と一体となり事業性評価、風況調査、配置計画、系統連系等の検討を行い、風車の調達から据え付け、電気設備工事、試運転調整まで一貫対応



© Google

秋田湾上ウインドファーム発電所

環境分野

汚染土壌処理

土壌洗浄分級処理技術を応用し、放射線汚染土壌減容化、ベトナムダイオキシン浄化、自然由来汚染土壌浄化等に展開



ダイオキシン洗浄プラント

プラント分野

医薬品プラント

装置レイアウト・物流システム計画、無菌環境・バイオプロセス技術、グローバルGMP*対応等により最適な生産ラインを構築
※ GMP: Good Manufacturing Practice 医薬品製造・品質管理基準

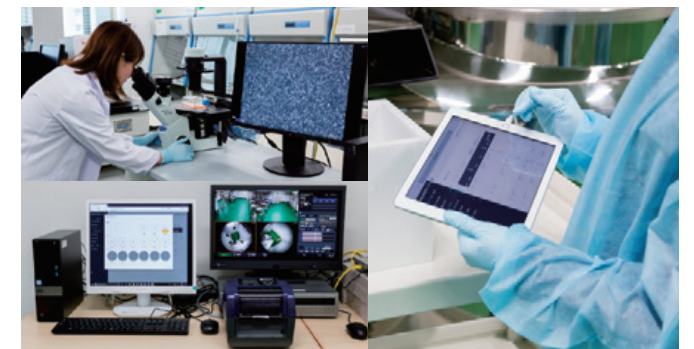


抗体医薬精製設備(株式会社カルティベクス)

情報分野

生産施設ICTソリューション

生産・品質管理、エネルギー管理、セキュリティ、クリーンルーム環境制御等を一元管理する情報システムを提供



細胞培養一元管理システム(福島県立医科大学)

LCV事業

建物・インフラからまちのライフサイクルにわたり、持続的に価値を向上



赤穂太陽光発電所

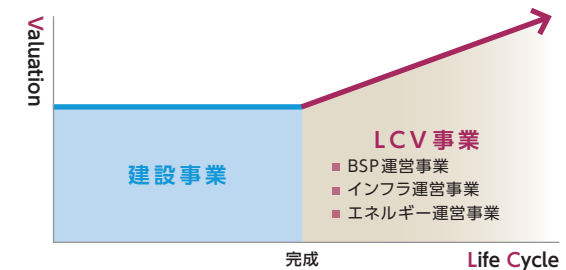
シミズのLCV事業

- LCV(ライフサイクル・バリューエーション)事業とは、お客様のニーズに対し、再生エネルギーやIoT、AIを活用し、事業参画・投資を含めた包括的なサービスを提供する事業
- 下記3事業が連携して、建物やインフラ、まちのライフサイクルにわたり持続的な価値向上と利用者の満足度向上を実現
 - BSP事業：竣工後の施設運営管理サービスを提供
 - インフラ運営事業：インフラのメンテナンスやPPP*、コンセッションなどインフラ経営の合理化・収益向上に貢献
 - エネルギー運営事業：再生可能エネルギーを利用した発電・売電

※ PPP:パブリック・プライベート・パートナーシップ

中期経営方針2014とLCV事業

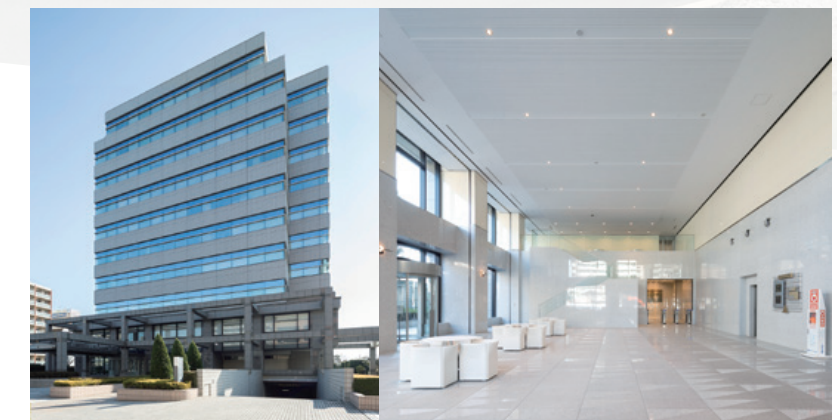
- 「中期経営方針2014」の重点事業であるストックマネジメント事業、サステナビリティ事業領域における安定的な収益基盤を確立するため、2017年10月に「LCV事業本部」を新設
- 今後、施設やインフラのライフサイクルにわたり、その価値を最大化させるために技術やサービスを提供するほか、事業参画や投資も実施の予定



具体的な取り組み

環境・BCP・WELL改修により、経年ビルの物件価値を最大化

- 更新期を迎えた既存建物を自社取得した上で、最新の環境性能、BCP性能、健康・快適性(WELL)を備えた建物に再生し、物件価値の最大化を図る「サステナビリティ・リノベーション事業」を展開
- 事業の第1弾として、2017年3月、築22年が経過した当社施工の事務所ビル「DSBグループ潮見ビル」(東京都江東区)の信託受益権を取得
- 既存テナント(一棟借り)が入居したままのリノベーション工事を提案、設計施工を実施



サステナビリティ・リノベーションで建物価値最大化を図ったDSBグループ潮見ビル

事業展開



※1 FM:ファシリティマネジメント
 ※2 PM:プロパティマネジメント
 ※3 O&M:オペレーション&メンテナンス(運転管理/維持)

施設利用者の満足度の最大化を図るワークライフサービス

WELLサービス

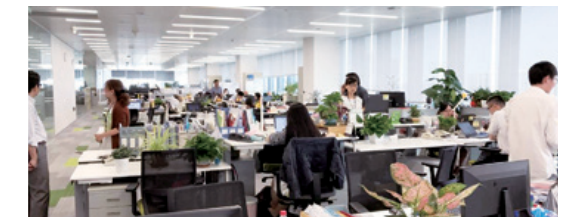
健康・快適性の観点から建物・室内環境を評価する「WELL認証」について、顧客施設のWELL認証取得を推進しています。

- WELLビルディング認証取得・運用支援
- WELL室内環境評価
- WELLマネジメントサービス

ガイダンスサービス

ビーコンが発信する位置情報を活用した高精度な屋内外音声ナビゲーションシステムとコグニティブ技術を活用し、来館者(車いす利用者、視覚障がい者を含む)それぞれに適した誘導方法や言語(日本語、英語、中国語、韓国語)により目的地まで快適に案内することを目指しています。

- 視覚障がい者・車いす利用者・一般来訪者向け
- 多言語対応



健康で快適(WELL)なワークプレイスを創出した清水建設中国社上海オフィス

屋内外音声ナビゲーションシステムの実証実験の様子

フロンティア開発

地球と社会のフロンティアに向けて、 新しい技術・新しい構想を事業化へ

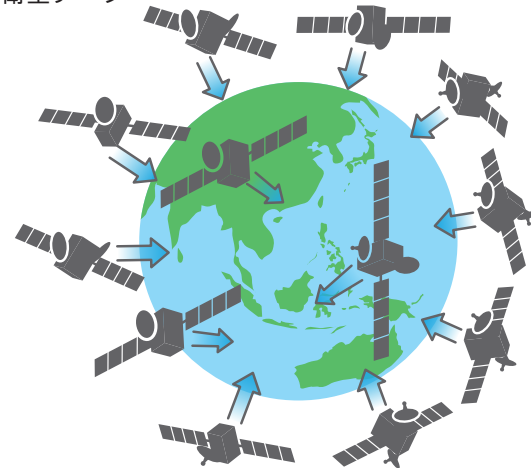
進取の精神と強力な体制によるフロンティア分野への取り組み

- 当社は、海洋、宇宙などの未利用空間の開発構想について、1980年代から取り組みを始め、地道な研究活動を継続
- 2018年4月、構想・研究開発段階から事業化への展開を見据え、「フロンティア開発室」を新設
- フロンティア分野の早期の事業化に向けて企画・検証を加速させ、将来的には次期長期ビジョンの一角を担う事業としていく

宇宙開発 「小型ロケット」、「衛星データ利用」、「月開発利用」～宇宙3分野の事業化～

- 「小型ロケット打ち上げ事業」には、ロケット発射場の建設も含み、当社の土木部門のノウハウを活かす

衛星データ

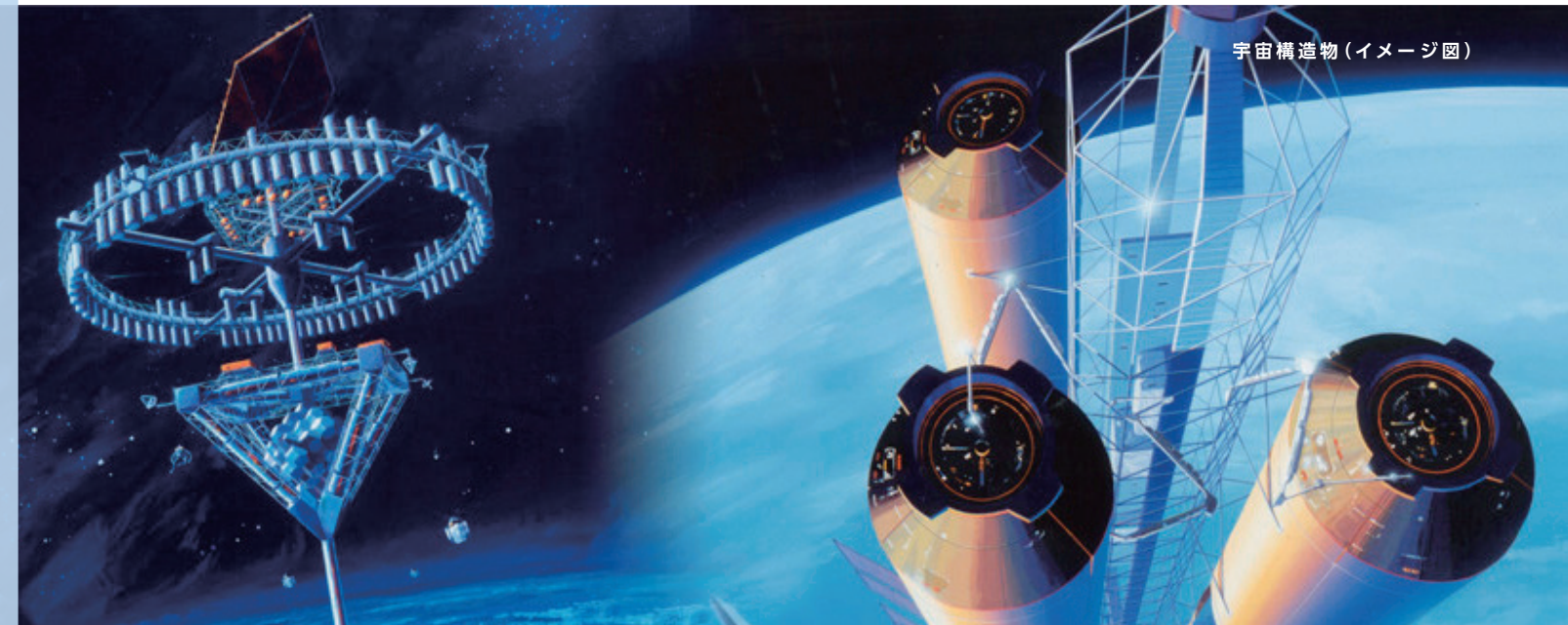


- 「衛星データ利用事業」では、衛星の小型化と打ち上げ数の増加により、さらに多くの衛星データの利用を可能とし、建設、エンジニアリング、LCVなど当社の事業の付加価値向上につなげる

- 当社の宇宙活動の原点による「月開発利用」では、建設技術の宇宙への適用、宇宙空間や他天体での居住施設的设计施工の研究開発を基盤とし、人類の宇宙への進出支援を目指す



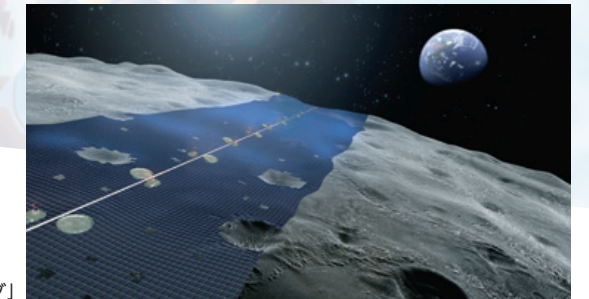
月面基地イメージ図



宇宙構造物(イメージ図)

宇宙開発 「ルナリング」～地球上の全電力を賄う月太陽発電～

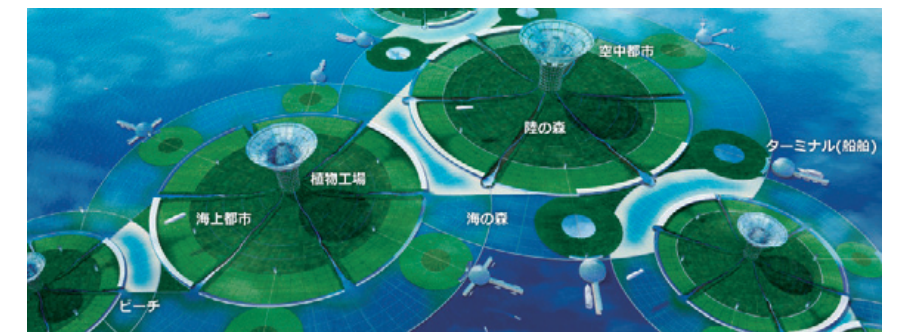
- 「ルナリング」は、月面で発電したエネルギーを地球に伝送し、地球の全電力を賄う構想
- 地球の限りある資源を節約しながら使用するという考えから、無限に近いクリーンエネルギーをつくり出し、自由に使おうという発想の転換から創案
- 地球温暖化による環境破壊や資源の枯渇を抑制し、地球規模での持続可能な社会の実現を目指す



月太陽発電「ルナリング」

海洋開発 「グリーンフロート」、「オーシャンスパイラル」～2つの海洋都市構想～

- 持続可能な環境アイランド「グリーンフロート」は、赤道直下の太平洋上に浮ぶ海洋都市で、2025年に、「最も太陽の恵みが多く、最も台風の影響が少ない」という地に、CO₂を吸収し続ける植物のような都市の実現を目指している
- 宇宙太陽光発電や、海水のマグネシウムなどを成分とした構造材の利用などを検討



環境アイランド「グリーンフロート」

- 深海未来都市構想「オーシャンスパイラル」は、海面付近に浮かぶ直径500mの球体に居住地区があり、そこと海底にある工場とを結ぶらせん状の通路を人や電気、海底資源が往来する構想
- 海水の温度差発電や、深海の温度と栄養を活かした世界初の沖合養殖漁業、CO₂を海底メタン生成菌でメタンガスに転換する設備などの最新技術の活用を想定



深海未来都市構想「オーシャンスパイラル」

技術戦略

時代に先がけた 戦略的な技術開発の推進



技術研究所（東京都江東区）

中期経営方針2014の基本方針と進捗

社会のメガトレンド、お客様の価値を先取りして、「技術のシミズ」としてのブランド構築に繋がる技術開発を推進する

お客様の価値向上を支える技術

安全・安心、環境・エネルギー、維持管理・長寿命化などお客様の価値向上に役立つ技術開発を行っています

建設事業の進化を支える技術

ロボットやAIを活用した生産性向上技術の開発、次世代コンクリートなど基盤技術の向上に取り組んでいます

グローバル、ストックマネジメント並びにサステナビリティ分野の新規事業推進に資する、新分野・融合分野の技術開発を推進する

新たな収益基盤創出に貢献する技術

新規事業3分野の取り組みに呼応する技術開発を行い、いち早い事業の立ち上げと安定収益化に貢献します

オープンイノベーション

外部組織との連携を加速し、新たなアイデアによる革新的な価値創出を目指します

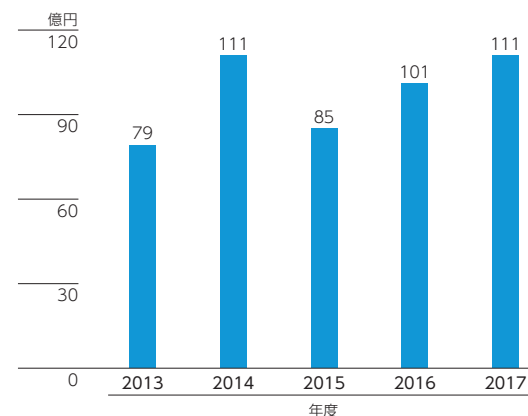
主な技術開発成果

- 可変減衰型ダンパー「デュアルフィットダンパー」
- 特定天井向け落下防止対策「フェイルサポート工法」
- コンクリート構造物の耐久性向上材「タフネスコート」
- 中間貯蔵施設向け除去土壌改質材「SCカラッ土」
- バイオミネティクスによるコンクリートの美観向上「アートコンクリート」
- 次世代生産システム「シミズ・スマート・サイト」
- AIを活用したシールド掘進計画支援システム

主な技術開発成果

- 再生医療用細胞培養システム「S-Cellラボ」
- 施設情報の蓄積・分析・可視化「施設内IoT基盤」
- 建物付帯型水素エネルギー利用システム
- 建物屋内外のシームレスな音声ナビゲーションシステム
- 建物維持管理支援システム「s-BMマスター」
- 公共施設インフラ統合評価システム「PAS」

研究開発投資額



研究開発に関する主な受賞歴 (2017年度)

- 日本建築学会・論文賞 2017 強震観測記録に基づく巨大地震の広帯域強震動の再現・予測に関する研究
- 日本建築学会・技術賞 2017 小規模構造物・外構用液状化被害低減工法
- 土木学会・技術開発賞 2017 ポリウレア樹脂を用いたコンクリート構造物の機能保持・向上技術（タフネスコート）の開発
- 日本火災学会・学会賞 2017 建築物の開口部の防火防煙対策に関する一連の研究開発と実設計への適用
- 日本産業技術大賞・審査委員会特別賞 2017 バイオミネティクス技術を活用したコンクリートの価値向上技術、超撥水型枠「アート型枠」の開発と実用化

2017年度技術開発成果事例

シミズ・スイングマスダンパー

平面形状が正方形ではない建物に生じる地震時の複雑な揺れに対応する屋上設置型の制振装置です。建物の短辺方向と長辺方向で地震時の揺れ方（固有周期）は異なり、超高層ビルを大きくゆっくり揺らす長周期地震動では、その違いが顕著になります。従来の一方向の揺れにしか対応できない制振装置では、十分な制振効果を得ることが困難です。

シミズ・スイングマスダンパーは、建物の揺れによる往復運動を回転運動に変換して大きな質量効果を発揮するダイナミックスクリューを内部に組み込み、揺れの方向によって見かけの質量を変えることに成功しました。

これにより、1台の制振装置で異なる2つの周期の揺れを制御できることになり、大幅な軽量化と省スペース化を実現しています。



縮小モデルを用いた加振実験の様子

SP-MAPS (Scanning and Projection MAPPING System)

山岳トンネル工事では、地質の悪い地盤を掘削する際に、トンネル上部をアーチ型の鋼製支保工と吹き付けコンクリートで構築し、下部にインパートと呼ばれるコンクリート製底盤を打設して一体化します。

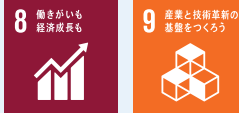
SP-MAPSは、インパート構築のための掘削作業を効率化するシステムです。掘削状況と掘削予定深さを比較し、その差を分かりやすく色づけた画像をプロジェクタで掘削場所に投影する、いわゆるプロジェクションマッピングの手法を使い、掘削の過不足を可視化します。

これまで複数の作業員が声を掛け合いながら実施していた掘削具合の確認を1人でかつ1分程度で行うことができるようになり、大幅な省人化・省力化を実現するとともに、安全性向上が図れます。



インパート底面に照射した画像データの様子

生産性向上への取り組み



建設業の未来のために

生産年齢人口の減少が進む中、建設業においても担い手不足への対応は喫緊の課題となっています。こうした中、当社では、対策の大きな柱の一つとして、建設生産プロセスにおける「生産性の向上」を掲げています。ますます多様化・高度化する社会の要請に応じて、より良質な建設サービスを提供し続けるため、今後も継続的に生産性向上等の施策に積極的に取り組んでいきます。

ICTの活用による生産性向上

当社では、生産性向上の一つとして、施工管理担当者のほか、営業や設計に携わる従業員にまで、スマートフォンやタブレット端末 (iPad) を支給し、分野別に最適化したアプリケーションを開発、活用しています。特に施工管理業務では、iPadを活用して、日々の安全管理や現地での打ち合わせ、品質等の業務をスムーズに行えるようになりました。このほか、朝礼看板を大画面モニターに替え、iPadから当日の作業や連絡事項等を投影するなどの取り組みも行っています。このようなICT技術の活用は、業務の効率化ばかりではなく、「見える化」による確実で円滑なコミュニケーションにより、品質や安全の確保・向上にもつながります。当社は、ICT技術の活用をさらに加速させていきます。

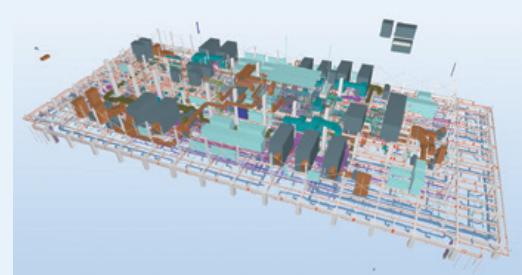


iPadの活用による現場での情報の共有化

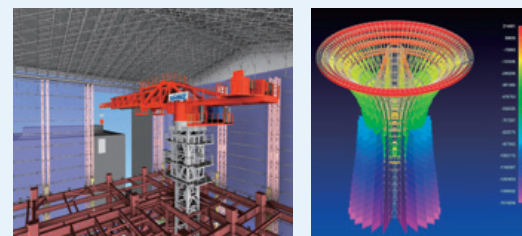
BIM活用による生産性向上

BIMの3Dデータを干渉チェックや施工シミュレーションに用いることで、さまざまな検討を視覚的に進め、手戻り防止につながっています。特に、異業種間の調整や、複雑な納まりの検討には非常に大きな効果を発揮します。さらにBIMデータを2次利用し、解析データの視覚化や3Dプリンタによる模型作成を行うことで、関係者間の認識を共有することができ、課題の抽出や早期の合意形成に役立っています。

引き続き当社はBIMを活用し、設計・施工・製作まで一貫したデータの連動に取り組んでいきます。製作においては、鉄骨工作図やPCa版図の作成にデータを連携させ、さらなる生産性の向上の実現を目指します。



建物の設備調整図



BIMを活用した施工シミュレーション

構造解析データから鉛直方向の変形量を視覚化した例

ロボット開発による生産性向上 (建築)

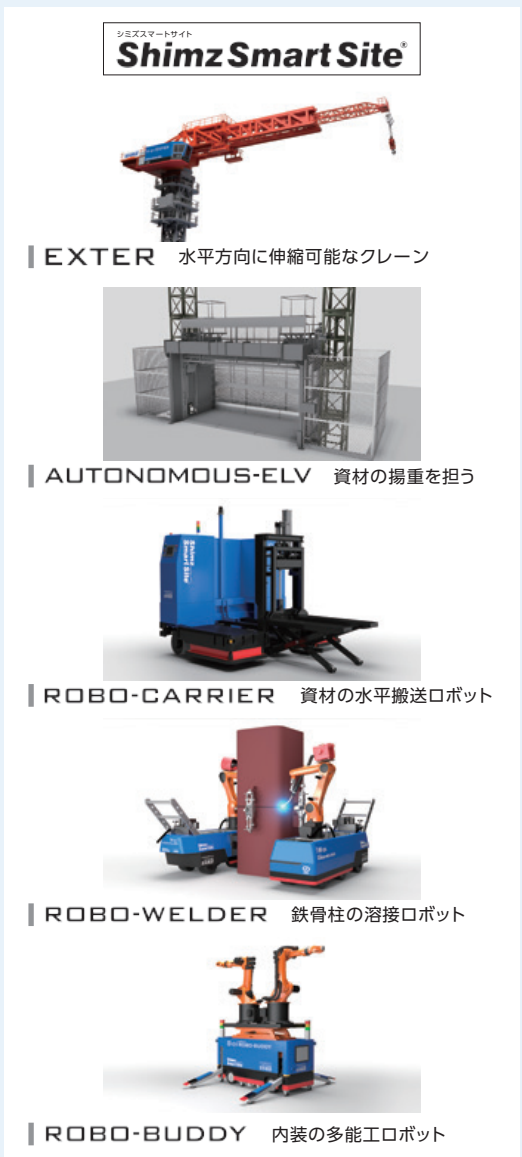
「シミズ・スマート・サイト」は、BIMを核とする情報化施工により、人とロボットが協働する次世代型生産システムです。同システムは、全天候型軽量屋根「全天候カバー」のほか、右に示す5つのロボットで構成されます。



シミズ・スマート・サイトのイメージ

現在、開発・試用期間を終え、2017年6月に着工した高層ホテル「(仮称) karaksa hotel Shin-Osaka Premier」(大阪市)において「シミズ・スマート・サイト」を本格的に採用しています。2019年8月の竣工(予定)に向け、各ロボット(Autonomous-ELVを除く)を工事の進捗に合わせ順次稼働させています。

当社は、2019年から首都圏の大規模現場を中心にこれらのロボットを展開していくとともに、適用工種の拡大を図るため、今後もロボット開発を積極的に推進していきます。



i-Construction (土木)



ICT技術を活用して工事が進むハツ場ダム

群馬県吾妻郡のハツ場ダム本体建設工事では、現場施工においてICT施工やコンクリート構造物のプレキャスト化を全面的に導入しています。測量にはドローンを活用。ブルドーザーや振動ローラーにはGNSSアンテナを搭載し、衛星からのデータを活用してコンクリートの高さや転圧回数の管理を行っています。測量工や手元作業員が大幅に削減されることで省人化や工期短縮を図るとともに、施工管理業務にITツールを導入して生産性の向上を図っています。

人財戦略



人財育成

人財育成に向けて

従業員一人ひとりが当社の貴重な財産であり、「人財」と考えています。「良いものづくり」ができる「ひとづくり」という観点から、シミズのDNAの伝承や自分でものをつくるマインド等の定着を育成の基盤と

し、系統横断型教育、系統別専門教育、機能別教育を通じて「社会・顧客から一流のプロとして信頼される人財の育成」に取り組んでいます。

研修体系イメージ



新入社員全体研修

入社に胸を膨らませ、熱き想いを持った新入社員に対して「鉄は熱いうちに打て」の言葉の通り、入社時から「社会人」、「建設人」、「シミズ社員」の3つのカテゴリーで「必要な知識」の習得を図り、「マインド」の醸成を行っています。入社1年目の4月・9月・2月に系統横断型研修を実施し、シミズのDNAの継承やものづくりマインドを段階的に学ぶプログラムを実施しています。

4月は社会人としての基礎を学ぶとともに、建設業に従事する者としての社会的使命を認識し、会社の歴史を知り、経営理念の理解を図っています。

9月には、初代清水喜助の生誕地である富山市小羽にある清水記念公園で研修を行うとともに、当社の経営の基本理念である「論語と算盤」の提唱者であり、当社が多大な影響を受けた渋沢栄一翁について

学ぶために東京都北区の渋沢史料館を訪問し、シミズのDNA・理念の浸透を図っています。

2月には1年間を振り返り、「社会人」、「建設人」、「シミズ社員」としての成長を自ら確認し、未来のシミズを築き上げる人財としての気持ちを新たにします。



渋沢史料館で渋沢翁について学ぶ新入社員

担い手確保

建設業では当面高い需要が見込まれる一方、高齢者の増加と若年層の減少が進んでおり、人材確保が喫緊の課題となっています。また、そのことによる、次世代への技能の継承も大きな課題です。当社では、こうした課題を解決するべく、担い手確保のためのさまざまな取り組みを進めています。

週休二日に向けた取り組み

現場における週休二日の実現には、協力会社と技能労働者の理解と協力が不可欠です。当社では2018年5月から、所定の閉所条件を満たせば月々の出来高に一定割合を加算する賃金補填を実施し、現場の閉所日増による技能労働者の収入減を抑制することにしました。この措置は、おおむね2年、加算総

額は対象現場の数により異なりますが、20億円程度を見込んでいます。今後も引き続き、生産性の向上、適正工期設定の徹底などを進めるとともに、週休二日の定着と時間外労働の削減を推進し、建設業の魅力を上向きさせ、技能労働者の確保に向け取り組んでいきます。

技能労働者の確保

建設業の担い手確保・育成を狙いとして、当社の協力会である兼喜会と連携し、高校生や子どもたちを対象とした現場見学会を実施しています。将来を担う世代に建設業への親しみを感じてもらえるよう、高校生の見学会は主に工業高校の生徒を中心に、子ども現場見学会では技能労働者(職長・職人)の子弟を対象に行っています。

入職支援としては、2015年度よりインターネットの求人サイトに兼喜会の求人広告の掲載を開始し、

2017年度は、17社25名が採用されました。また、当社のホームページにも施工協力会社の求人情報サイトを開設しています。



子ども現場見学会での左官体験

当社コーポレートサイトの協力会社の求人サイト

社会保険加入促進の取り組み

当社ではこれまで、技能労働者が安心して長く働ける魅力ある職場環境を目指し、社会保険の加入促進に取り組んできました。

2015年10月から協力会社が負担するべき法定福利費を算定して、工事費とは別枠で明示した下請

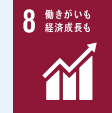
負工事契約の締結を開始しました。2017年度は、技能労働者の社会保険加入率が、目標とする製造業並みを大きく超えました。今後も引き続き技能労働者の処遇改善のために、社会保険加入促進の支援を行っていきます。

支払条件の一部改定

サプライチェーンの強化と施工体制の確保を図ることを目的に、協力会社に対する支払条件を一部改定しました。2018年4月より支払手形、電子記録債権、期日振込の支払日をそれぞれの振出日、割引可

能日、起算日から「1か月経過後の翌月5日もしくは20日」に変更しました。これにより、今までより最大で2カ月短縮しました。

施工生産体制の強化に向けて



施工生産体制確保の取り組み

多能工育成

近年、首都圏を中心とした鉄骨造の大型建設工事が増え、今後、鉄骨造特有の特定工種の繁忙が予測されます。これに対し、繁閑に差がある技能労働者に、繁忙工種の技量を習得してもらうため、2017年8月に関連会社敷地内に訓練用の施設を設置し、繁忙多能工育成訓練を実施しました。これは、万が一の逼

迫の際にも応援ができる体制を整えることを目的とし、2018年6月現在で、90名がスキル習得訓練を受講しました。今後は、将来の技能労働者不足の懸念に対し、現場での生産性向上や働く意欲のある人が高齢になっても活躍できるように、多能工スキル習得の支援をしていきます。

技能労働者宿舍の確保

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会前には建設ラッシュによる技能労働者の不足が予測されます。首都圏内の技能労働者だけでは対応できない場合を考慮し、全国から応援の技能労働者を呼ぶ

際に宿泊できるように、宿舍を用意しました。宿泊場所を提供することにより、安心して首都圏で作業できるよう配慮し、技能労働者不足による工程遅延を起さないよう、確実な生産体制を構築していきます。

優秀職長

当社では創立記念日に、品質・安全・環境活動において著しい成果を収めた職長を「清水の匠」として、2007年度より表彰しています。2017年度は、26名が受賞し、「清水の匠」は、253名になりました。

「清水の匠」である優秀職長は、その証として匠のヘルメットと「匠カード」が贈呈されます。匠カードの保持者には、職長の職責の有無に関わらず、全国全現場を対象に、優良技能者手当を支給しています。

清水の匠 2017年度「優秀職長賞」を受賞して

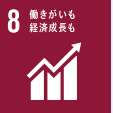
私が働いていたのは、年末の繁忙期に加え、教育施設内での作業という時間的制約のある現場でした。また、鉄骨造の建物は、各階の庇がコンクリートの打放し仕上げという、高い精度と品質が要求される仕事でした。このような環境の中、清水建設の皆さん、他職の職長、作業員とみんなで毎日綿密な打ち合わせを重ね、心の通ったコミュニケーションやチームワークで良い仕事ができたと感じます。キャンパスという場で未来ある若者がこの建物を見て触れて何かを感じ、建設業に興味を持ってもらえたら嬉しいです。

目抜き通りに自分が携わった建物があり、そこを通ったとき、ものづくりの大きな誇りを感じます。型枠大工は、覚えることも多いですが、これからも安全第一で個人としてのスキルアップを図るとともに、若い職人への技術の継承に努めていきます。



四国支店 松山大学樋又校舎新築工事
(株)中野組
松本 寿憲氏(型枠大工)

安全衛生への取り組み

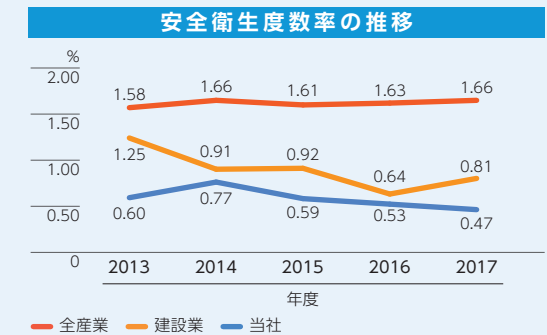


2017年度の実績

安全衛生実績

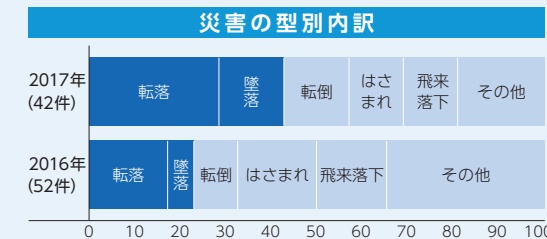
安全衛生度率*は0.47と2016年度の0.53から改善しました。

*安全衛生度率:100万延労働時間当たりの死傷者数のこと(全産業、建設業は休業1日以上、暦年集計、当社は休業4日以上、年度集計)



災害分析

災害の型別では、「転落」*1が最も多く、次いで「墜落」*2、「転倒」、「はさまれ」となりました。休業4日以上の災害件数は減少したものの、重点施策に掲げた「墜落」、「転落」は、件数・割合ともに増加しました。



*1「転落」:高さ2m未満から落ちた災害
*2「墜落」:高さ2m以上から落ちた災害

井上社長が安全パトロール

毎年、全国安全週間および全国労働衛生週間に社長が安全パトロールを行っています。2018年7月5日には、土木東京支店の東京国際空港際内トンネル作業所を巡回し、「土木の現場は、工事範囲が広大であることが多い。各人が責任を持って完結してもらいたい。空港の中では飛散防止が必須であり、加えて

騒音によって指示が届かない懸念もある。先を見据えて手を打つこと。」と現場の施工環境を踏まえた安全対策を強調しました。



安全パトロールをする井上社長(左から2人目)

2018年度の取り組み

基本に立ち返った安全管理の再徹底

昨年度、「墜落」、「転落」に歯止めがかからなかったことを踏まえ、災害事例等の過去の教訓を活かし、現場での「墜落・転落」リスクを第一線の作業員まで徹底的に認識させるとともに、当該リスクの高い作業について、PDCAをしっかりと回していきます。また、現場管理責任者をはじめとする組織が「事故・災害を絶対に起こさない」という高い意識を持ち、作業着手時には、当社担当者から先端作業員まで起こり得る事故・災害リスクやその影響の大きさを理解させ、危機感を共有した上で作業手順を守っていきます。

4つの重点施策

1. 墜落・転落災害の撲滅に向け、リスクを低減した安全な作業場所を確保したうえで安全帯の使用を徹底します。また、安全帯試行設備や危険体感教育など、墜落・転落リスクに関する定期的な教育を実施します。
2. 重機・クレーン関連災害の撲滅に向け、車両系建設機械との接触防止、クレーンの転倒防止、三点式重機の転送防止および車両系建設機械の逸走防止のための対策を徹底します。
3. 重量物等の倒壊災害の撲滅に向け、鉄骨やPCなどを取り扱う場合には安定性を確認したうえで作業手順を厳守するとともに、ずい道工事における安全確保に取り組みます。
4. 火災・インフラ損傷事故の撲滅に向け、引き続き改修工事等における「火なし工法」の採用を徹底し、インフラの見える化に取り組みます。

震災復興における取り組み

東日本大震災、 津波被害からの復興を目指して

2011年の東日本大震災から7年、津波被害を受けた宮城県・岩手県の沿岸部で、これまで当社が携わってきた主な復興事業の進捗状況を紹介します。

被災された方の新たな生活の場ができるよう、建設工事を通じて引き続き地域のニーズに応えていきます。



大規模造成地に住戸の建ち並ぶ石巻市二子団地

「浸水したエリアを「かさ上げ」

宮城県石巻市、気仙沼市、岩手県陸前高田市では、津波被害により浸水したエリアに盛土をするかさ上げ工事を実施しています。完成し、引き渡しが進んだ宅地では、住宅や生活利便施設が建築され、まちづくりが進んでいます。

陸前高田市のかさ上げ工事では、早期完成に向けて土砂の運搬に大規模なベルトコンベア(撤去済み)を活用。ダンプによる運搬を減らし、地域住民の交通安全確保、排気ガスの削減にも寄与しました。



引き渡した宅地での住宅建設が進む陸前高田市高田地区

「高台への移転地」を造成

石巻市、陸前高田市では、かさ上げと並行して、丘陵地を切り開き、集落の高台移転地を整備。石巻市では、高台46地区65団地に住宅団地を造成し、2018年3月までにすべての宅地を引き渡しました。引き続き漁業集落の工事に取り組んでいます。

陸前高田市今泉地区では、区域内を貫通する三陸自動車道の造成を併せて施工し、この区間が2018年7月に開通しました。



海辺の高台造成地で生活再建が進む石巻市半島部

「住宅」「公共施設」を整備

気仙沼市鹿折地区では、かさ上げ工事後に引き渡した宅地に、被災された方々が入居する公営住宅(8棟、延床面積23,206㎡)を建築。併設した福祉センターは、災害時には避難施設としても活用されます。

一方、宮城県南三陸町では、津波被害で全壊した戸倉小学校を高台の防災移転団地の中に再建。施工中には、子どもたちを招いて上棟セレモニーや職場体験会を開催するなど、地域とのつながりに努めました。



新しいコミュニティが形成されつつある気仙沼市鹿折災害公営住宅



子どもたちが毎日通う南三陸町立戸倉小学校

事業基盤

シミズは、高い企業倫理観に基づく

経営を実践していきます。

また企業市民の一員として

地球環境・社会に貢献し、

「人を大切にする企業」として

さまざまな取り組みを進めていきます。

コンプライアンス



コンプライアンス(企業倫理・法令順守)

行動規範と社内体制

企業倫理行動規範

企業の社会性、社会的責任が強く求められる中で、当社では、役員・従業員全員が、当社の経営の基本理念である「論語と算盤」を日頃からよく理解し、その精神にのっとった行動ができるよう「企業倫理行動規範」を制定し、その周知徹底を図っています。

社内体制の整備

当社は、企業倫理委員会を設置し、役員・従業員が「企業倫理行動規範」を徹底し実践的運用を行うために必要な社内体制を整備しています。2018年4月

に、企業倫理委員会の委員長を企業倫理担当役員(副社長)から社長にするとともに、企業倫理室を設置するなどその体制を強化しています。

また従来より内部通報制度により、コンプライアンス上の問題について相談できる窓口を社内外に設置しています。



内部通報制度「コンプライアンスホットライン」

受講率100%のコンプライアンス研修

全従業員を対象にしたコンプライアンス研修

当社の全従業員を対象とするeラーニングでは、2017年度も受講率100%を達成しました。また、国際支店を含む各事業部門でも、部門の実情に応じたコンプライアンス研修を適宜、実施しています。

グループ会社も含めたコンプライアンスの徹底

関係会社コンプライアンス会議などを開催し、シミズグループの連携を図るとともに、グループ会社においても、当社に準じた規範・体制等を整備し、全従業

員を対象にコンプライアンス研修を実施しています。

2017年度の研修では、グループ会社の従業員約3,700名が受講しました。



メキシコでのナショナルスタッフを対象としたコンプライアンス研修

個人情報の適正管理

建設業は、事業活動を通して、お客様や協力会社などの個人情報、従業員の個人情報などを保持しています。

当社では「プライバシー・ポリシー」を制定し、同ポリシーに基づいて、必要かつ適切な安全管理措置を

講じ、マイナンバーを含む個人情報の適正な管理を実施しています。2017年5月に施行された改正個人情報保護法についても、個人情報保護規程の改正等を行い、適切に対応しています。

環境不具合の未然防止

2017年度は環境法令違反による行政処分、生活環境に影響を与える事故は発生しませんでした。当社では4年以上にわたり環境法令違反は発生していません。しかし、内部環境監査や社内調査では、マニ

フェスト管理等で軽微な間違いが見受けられました。

2018年度も引き続き未然防止のためのリスク管理を徹底していきます。

独占禁止法順守に向けた取り組み

2018年3月23日、当社は、東海旅客鉄道(株)発注の中央新幹線建設工事の入札に関して、独占禁止法違反容疑にて起訴されました。このたびは従来の施策に加え、新たな再発防止策(骨子)を策定しました。今後さらなるコンプライアンスの徹底とガバナンスの強化に取り組み、全社を挙げて信頼の回復に努めます。

再発防止策(骨子)

1 経営トップが率先して倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底を図る。

- 役員・従業員全員が経営の基本理念である「論語と算盤」を拳拳服膺し、高い倫理意識を持ち、自らの行動を律するよう、経営幹部が率先垂範して、倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底に継続して取り組む。
- 外部有識者の協力も得て、役員・従業員の高い倫理意識の涵養を図る。

2 組織改正によるコンプライアンスの強化

- 企業倫理委員会の委員長を社長とし、外部有識者を加えた社長直轄の組織とする。
- 企業倫理室を新設し、企業倫理の浸透、コンプライアンスの徹底に向けた取り組みを強化する。
- 営業体制を刷新する。
 - ・ 営業総本部を設置し、建築営業本部、土木営業本部を統轄する。
 - ・ 営業総本部にコンプライアンス担当の役員を置く。
- 監査部の組織拡充により監査機能を強化する。
- 全社の主要営業案件について公正な入札に関する臨時監査を実施する。

3 行動規範の見直しと運用の徹底

- 独占禁止法順守プログラムに基づき策定済みの「工事の入札に係る役員・従業員の行動規範」(以下、「行動規範」という。)に、通報義務、同業他社との接触に関するルールの明確化などの見直しを加えた上で、引続き、運用の徹底を図る。

4 特定プロジェクトに対するコンプライアンスチェックの強化

- 技術的難易度の高さや事業規模の大きさ等の理由によって事実上、競争者が限定され、競争制限行為を誘引するリスクの高い案件に関するチェックを強化する。

5 その他

- 従前から実施している行動規範に基づく部門長のチェックシステム、研修・監査のための法務部による部門巡回、外部通報制度、社内処分の厳格化などの施策は継続実施する。

外部有識者の協力を得て倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底を図るために、2018年4月25日に(公財)斯文会理事長の石川忠久氏を、7月27日に(公財)渋沢栄一記念財団渋沢史料館館長の井上潤氏を講師に招き、「論語」や「論語と算盤」をテーマにした経営幹部向け研修を開催しました。今後も同様の研修会を継続的に開催していきます。

組織改正によるコンプライアンスの強化については、組織拡充により監査機能を強化した監査部が、全国の各支店を巡回し、全国各地の営業案件に関する臨時監査を実施しました。

また、行動規範の見直しについては、企業倫理室と法務部が全国の各支店を巡回し、今回見直された行動規範と再発防止策に関する研修を行い、コンプライアンスの徹底を図っています。



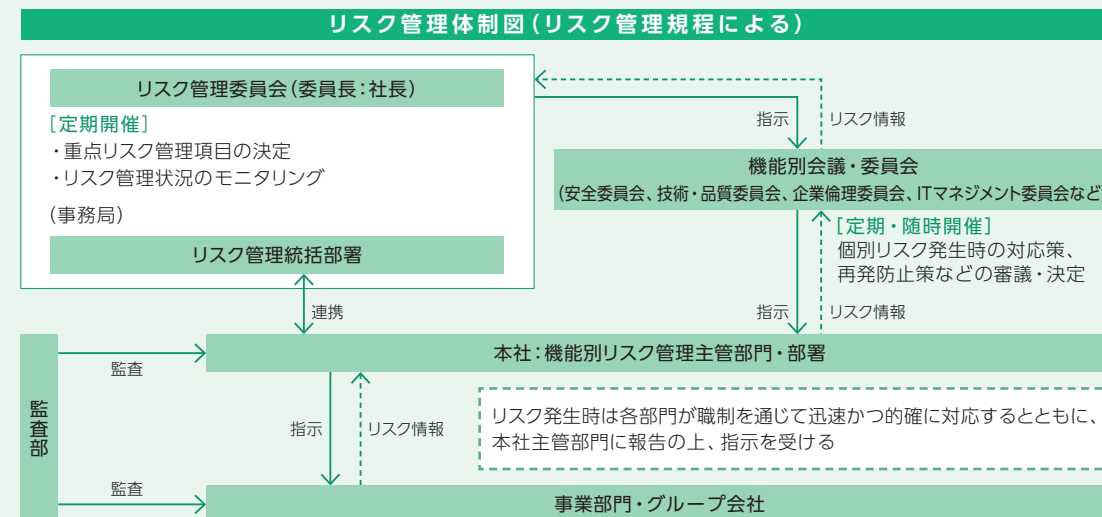
経営幹部向け研修の様子

リスクマネジメント

多様化・広域化するリスクに対する管理体制を推進

当社ではリスク管理委員会において、毎年度全社の「重点リスク管理項目」を定めて各部門の運営計画に反映させています。併せて、本社部門、各事業部門およびグループ会社における機能別のリスク管理状況をモニタリングし、適宜是正・改善措置の指示

をするとともに、新たなリスクへの対応など「重点リスク管理項目」を全社展開することで、今後多様化・広域化していくリスクについても、対応していきます。



情報統括担当を設置し情報セキュリティ体制をさらに強化

情報通信技術 (ICT) が成熟した時代において、企業には機密情報や個人情報の漏えい、サイバー攻撃など、情報セキュリティリスクについても迅速かつ適切な対応が求められています。当社では、「電子情報セキュリティガイドライン」に基づき、必要に応じた改訂を毎年行い電子情報セキュリティ体制整備を進め、リスク管理を行っています。

2017年4月にはグループ会社を含めた情報管理施策を担当する情報統括担当 (CIO: Chief Information Officer) を設置しました。「ITマネジメント委員会」を通じて、シミズグループ全体のIT戦略、情報セキュリティ機能をさらに強化しています。



情報セキュリティ
ハンドブック

海外での安全対策への取り組み

近年、当社が事業展開する国・地域において、イベントやコンサートなどが集まる場所を狙ったテロ事件が頻発しています。

当社では、海外における緊急事態発生時の組織体制および危機対応マニュアルを整備し、平常時の予防対策や緊急事態発生時の基本方針・対応方法をあ

らかじめ定め、対策を実施してきました。

最新の安全対策の状況を一覧にまとめた、従業員向け「海外安全対策ホームページ」を活用し、必要に応じて事業所・作業所の警備体制を強化するとともに、注意喚起および渡航制限を実施するなど、海外赴任者・出張者の安全確保に努めています。

事業継続計画 (BCP) への取り組み

大規模地震を想定したBCP訓練を実施

災害発生時に建設会社として社会的責任を果たすため、震災対策体制の継続的な整備を行っています。対策拠点となる社屋・施設の耐震化、各拠点間を結ぶ情報通信設備の増強、非常用備蓄品の拡充など、ハード面での整備を充実させ、大規模災害を想定した訓練を定期的実施することでオペレーションの強化を図ってきました。

2018年3月9日には、本社および全事業部門でBCP訓練を実施しました。首都圏の訓練では、午前7時に首都直下型地震が発生した状況を想定し、対策



震災訓練の様子(本社ビル4階、震災対策総本部)

本部を立ち上げ、発災2時間後、1日後、3日後といった時間の経過を想定し、初動対応の活動を確認する訓練を実施しました。

地域と一体になった防災活動の推進

本社ビルが位置する東京都中央区では、大地震発生時には、時間帯によっては約30万人の帰宅困難者の発生が危惧されています。本社ビルは、中央区の要請に基づき「地域防災センター」として、帰宅困難者が一時的に避難できるスペースを提供する予定で、当社では、その運営を行うための体制を整備。「地域防災センター」としての機能を当社の地域貢献の核として、中央区や他の企業と連携しながら、「共助」の防災体制づくりに貢献していきます。

また当社は、大規模災害発生時、正確かつ迅速な情報収集を行い、組織的に対応することを目的とした「災害時情報共有システム」を活用し、被災状況やお客様からの要望を全社的に共有することで復旧のスピードを上げ、お客様の事業継続に寄与します。

戦略的知的財産マネジメントの推進

事業競争力強化の有効な手段の一つとして、重点技術分野を中心に、知的財産権を戦略的に取得し、活用しています。

権利化および活用の際に際しての知的財産マネジメントの基本方針として「自社および他社知的財産権の尊重」と「自社事業および社会に貢献する知的財産権の創出・保護・活用」を設定しています。知的財産マネジメントに対する社員の意識向上のため、技術開発部門に対する発明の奨励、現業部門に対する知的財産権侵害リスクの啓発、新入社員向け基礎研修、新任役職者向け研修など、業務内容や役職に応じた啓蒙活動を、継続的に実施しています。

近年、知的財産権の侵害リスクに関する相談件数は増加傾向にあります。知的財産マネジメントの徹底に、今後も一層努めていきます。



知的財産研修の様子

企業情報の発信

企業情報の発信

ステークホルダーへの企業情報、経営情報の開示

当社は、株主・投資家・お客様など、すべてのステークホルダーに対し、「フェア・ディスクロージャー」の観点から、企業情報や経営情報を公正かつ確実に発信しています。金融アナリスト向け決算説明会・現場見学会、金融アナリストとの個別ヒアリング、個人株主向け施設見学会等を通じ、会社の情報を積極的に開示しています。また海外におい

ても、海外機関投資家に対して、ミーティングを実施しています。

2017年度活動実績	回数
金融アナリスト向け決算説明会・現場見学会	4回
金融アナリストとの個別ヒアリング	73回
個人株主向け施設見学会	1回
海外機関投資家とのミーティング	29回

現場見学会・施設見学会の実施

当社ではステークホルダーの皆様へ、当社の企業活動をよりよく理解していただくために、建設現場や施設での見学会を、随時開催しています。

2017年度、国内においては、平瀬ダム建設工事(山口県)、世界平和記念聖堂保存修理工事(広島県)、海外では、ベトナムにおいてホーチミン地下鉄建設工事とピンカイン橋建設工事の現場見学会を、金融アナリストや報道関係者を対象に実施しました。

また当社の若手技術者等を対象に実践的な教育を行う体験型研修施設・ものづくり研修センター(東京

都江東区)において、個人株主向けの施設見学会を開催しました。参加された株主様には、当社の人材教育への取り組みをご理解いただきました。



ものづくり研修センター見学会の様子

海外機関投資家向けミーティング

2017年度は、海外機関投資家と当社経営トップとのミーティングを、英国(エジンバラ、ロンドン)、スイス

(チューリッヒ)、米国(ボストン、ニューヨーク)、シンガポール、香港にて実施しました。

コーポレートサイトをリニューアル

2017年9月に、企業情報発信の大きな役割を担うコーポレートサイトの全面リニューアルを行い、ステークホルダーの皆様への当社の情報を、よりタイムリーに分かりやすく紹介しています。また、ESG情報開示のサイトを設け、より専門的な視点を持つステークホルダーの方々に有用な情報を公開しています。併せて2018年4月には英語サイトもリニューアルしました。



日本語サイト <https://www.shimz.co.jp/>

英語サイト <https://www.shimz.co.jp/en/>

公正で透明な取引に向けて



CSR調達の取り組み

公正で透明な事業活動のために「調達基本方針」および「お取引先へのお願い事項」を策定し、サプライチェーンであるお取引先に、人権・労働も含めた法令・社会規範等の順守をお願いしています。

2017年度も新規に全国762社のお取引先から

100%のご理解を確認し、取引を開始しました。また、2018年度は不正取引の根絶を目的に「お取引先へのお願い事項」を一部改定しました。

これにより、さらなる法令順守の徹底を図っていきます。

調達基本方針

- | | |
|-------------------------|---------------------------------------------------|
| 1. 公平・公正かつ誠実な取引 | お取引先に対して公平かつ公正な競争機会の提供と誠実な対応に努めます。 |
| 2. 法令・社会規範及び社内規程の順守 | 法令・社会規範及び社内規程を順守し、健全で公正な調達を行います。 |
| 3. 環境への配慮 | 清水建設の環境方針に則り、環境に配慮した調達活動を行います。 |
| 4. 品質の確保 | お取引先と共に品質の維持・向上に努めます。 |
| 5. お取引先との良好なパートナーシップの構築 | 相互信頼関係に基づき、お互いの技術力の向上を図るとともに、良好なパートナーシップの構築に努めます。 |



「調達基本方針」、「お取引先へのお願い事項」(コーポレートサイト)

協力会社のコンプライアンスを強化

これまで、当社と取引がある協力会社を対象にしたコンプライアンス研修を都度開催してきましたが、2017年度より、これまで以上に協力会社と連携して迅速に諸施策の浸透を図り、またコンプライアンス徹底の実効性を高めるため、テーマを明確に定めたコンプライアンス研修を定期的で開催することにしました。

初年度となる2017年度は、不正取引の撲滅をテーマに実施。全国2997社、3077名が受講しました。

2018年度は「コンプライアンス」、「不正取引の撲滅」、「労働・雇用」、「情報セキュリティ」をテーマに、コンプライアンス研修を実施していきます。

今後も協力会社と一体となって、公正で透明なCSR調達を進めていきます。



協力会社コンプライアンス研修の様子

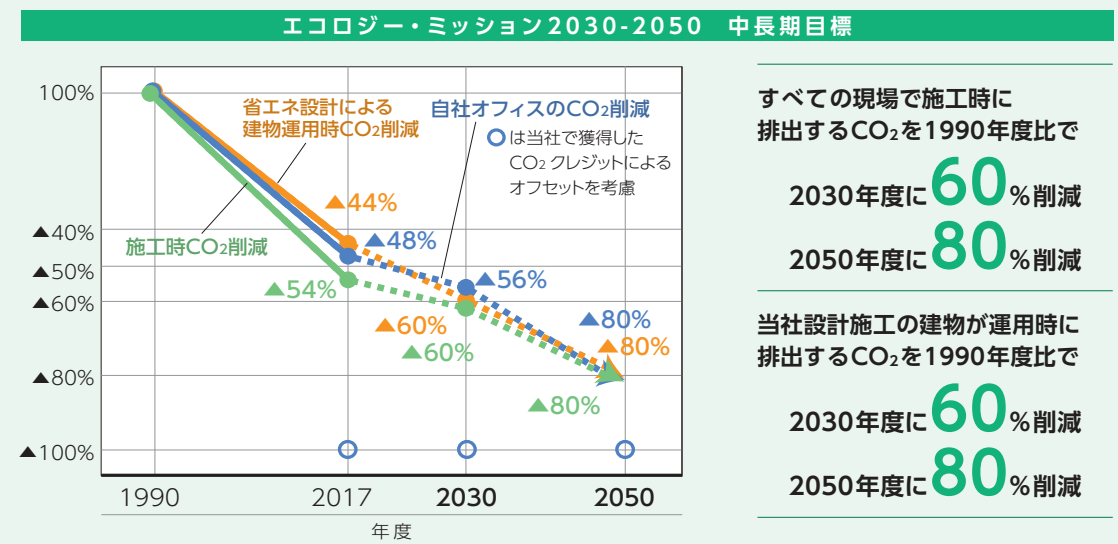
地球環境への貢献



温暖化防止に向けて

エコロジー・ミッション2030-2050

2015年に国連で策定されたSDGsが注目される中、当社は目標13(気候変動に具体的な対策を)の達成に向け、エコロジー・ミッション2030-2050活動を展開しています。特に当社の施工活動と自社オフィス活動による「事業により自ら排出するCO₂(Scope1/2)」の削減と、お客様にお引き渡しした設計施工建物の運用時における「お客様が排出するCO₂(Scope3)」の削減が重要と考え、当社のKPIとして削減活動を推進しています。



CDP気候変動パフォーマンス評価

気候変動問題に関する国際NPOのCDPが2016年度に行った「CDP日本報告会」では、当社のCDPスコアはBランク(2015年度まで4年連続Aランク)でしたが、2017年度はA-リストに選出されました。

今後、A-リストに選出されるようCO₂排出削減活動の推進を継続し、さらには、情報開示の世界標準的な方式・TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosure:気候関連財務情報開示タスクフォース)にも、対応していく予定です。

その他の活動

当社ではKPIを設定したP59の3項目のほかにも、独自の排出量削減活動により、当社が関連する上流から下流に至るサプライチェーンのCO₂排出量を削減し、地球環境への貢献を推進しています。

項目	2017年度実績
① 構工法改善	2.4万t-CO ₂ 削減
② 環境配慮資材調達	4.1万t-CO ₂ 削減
③ 省エネ改修とBM事業	5.4万t-CO ₂ 削減
④ 建設副産物削減	2.0万t-CO ₂ 削減
⑤ 再生可能エネルギー事業	1.0万t-CO ₂ 削減
⑥ CO ₂ 排出権の確保と活用	1.6万t-CO ₂ 削減

事業活動により自ら排出するCO₂削減

施工時CO₂削減の取り組み



施工時に作業所から排出するCO₂の削減目標を達成するために、施工WG(ワーキンググループ)を立ち上げ活動を開始しました。

現場で排出するCO₂の約70%は、使用する重機等の軽油燃料の燃焼によるため、WGでは建設機械メーカー等に対しヒアリングを実施し、旧機材と最新規制対応機材との燃費比較や最新機材への入れ替えペース等を確認し、今後のCO₂削減活動の参考としています。



稼働中の最新型のクローラクレーン

自社オフィスCO₂削減の取り組み



自社オフィス(本社・支店・営業所・投資物件等)のエネルギー使用量を一元管理し、CO₂排出量を正確に把握するために、使用エネルギーデータのクラウド管理システムを導入しました。

今後は全従業員のデータベース閲覧や、エネルギー使用量の削減余地の確認をできるようにするとともに、入力作業量低減等の働き方改革を含め関係会社への展開も予定しています。



クラウド管理システムアウトプット例

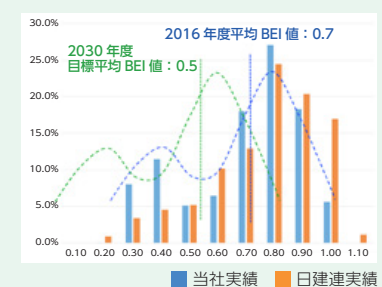
お客様が排出するCO₂削減に貢献

省エネルギー設計による建物運用時CO₂削減の取り組み



中層建物のZEBを達成するためにWGを立ち上げ、省エネルギー技術の検証を実施しました。

WGでは各種省エネルギー技術のシミュレーションにより、設定したモデル建物の省エネルギー性能を定量的に評価しながら、ZEB達成に向けてのさまざまな技術の検証を実施しました。今後は当社が開発した3Dモデリングを活用したZEB提案シミュレーションツール「ZEB Visualizer」を使用して最適なZEBを提案し、お客様の建物運用時のCO₂排出量削減に貢献します。



2016年度 BEI値分布図

✓このマークが付いたCO₂排出量は、EY新日本有限責任監査法人による第三者保証を取得しています。
※ 算定基準をホームページ(https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/pdf/data_2018.pdf)に掲載しています。

生物多様性への取り組み

「木を使って森を守る」活動を推進

森林認証制度によるFSC® CoC認証*取得

森林の減少、気候変動への影響、社会への影響、違法伐採による経済的損失など、世界の森林が抱える諸問題に対して、「適正に管理された森林から産出された木材を使用することによって森林を守ろう」という取り組みに賛同し、当社の東京木工場では2018年2月に森林認証制度のうち最も認証件数が多い、国際的に信頼性が高いFSC CoC認証を取得しました。



当社が使用する木材の生産地、静岡県浜松市天竜FSCの森



東京木工場での取り組み

森林認証木材の使用は、これまで印刷用紙を扱う企業が中心でしたが、最近では大手流通企業やメーカー企業においても、森林認証製品の使用に取り組み始めています。東京木工場では、お客様の竣工記念家具や株主優待等に使用されるオリジナル木工製品「kino style」の製品にFSC認証材を使用しています。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連施設の建設においても、持続可能性の観点に基づいた認証木材の調達を行っています。

今後も、「木を使って森を守る」活動を推進していくとともに、取り扱い領域を広げ、将来的には東京木工場からの製品すべてに森林認証材のサプライチェーンを確立していきます。

* FSC®CoC認証：国際機関であるFSC (Forest Stewardship Council®)による森林認証制度のうち、認証材からの木材の流通や加工のプロセス(Chain of Custody)を認証する制度



集材されたFSCの丸太

FSC家具製作の様子



完成したFSC100%の家具

「生物多様性の主流化」を目指し、お客様と協働

京橋いきものDay

当社が加盟している(一社)企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)では、毎年「いきものDays」観察会を開催し、2018年度は、16社、延べ2,400名以上が参加しました。

当社では、国際生物多様性の日(5月22日)に、お客様である第一生命保険(株)と協働で、東京都中央区京橋の東京スクエアガーデンの外構緑地にて、「京橋いきものDay」と題して、いきもの観察会、フィールドビンゴ、養蜂体験を実施。両社の従業員25名が参加しました。

今後は、従業員、お客様のみならず、市民の皆様に対象を広げること視野に入れ、生物多様性の啓蒙活動を進めていきます。



いきもの観察会



フィールドビンゴ

資源の有効利用・汚染防止の取り組み

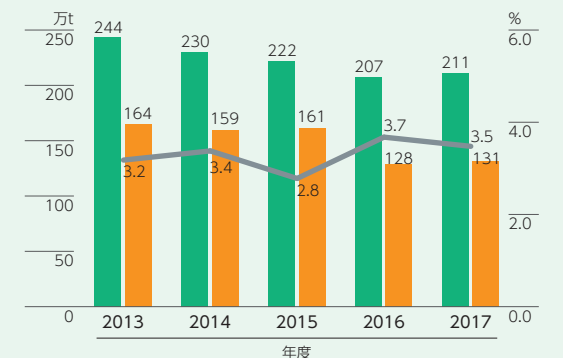
建設副産物対策

総排出量と最終処分率、副産物総量原単位

2017年度の建設副産物の発生と再資源化についての状況は以下の通りです。

	実績	【目標】
総排出量	211万t	(前年度比2%増)
排出量(汚泥を除く)	131万t	
最終処分率	3.5%	[4.0%以下]
副産物総量原単位	14.9kg/m ²	[15.8kg/m ² 以下]

建設副産物の総排出量・汚泥を除いた排出量・最終処分率の推移



汚染防止

アスベストによる近隣の生活環境・健康悪化防止や従業員および作業員の暴露防止が社会的にも大きな課題となっています。そのため当社は石綿特別教育を継続的に行っています。

それ以外にも、自社保有PCB廃棄物の無害化処理(委託)の推進、水銀使用製品産業廃棄物の適正な管理、工事廃水の汚濁防止等に全社一体となって取り組んでいます。

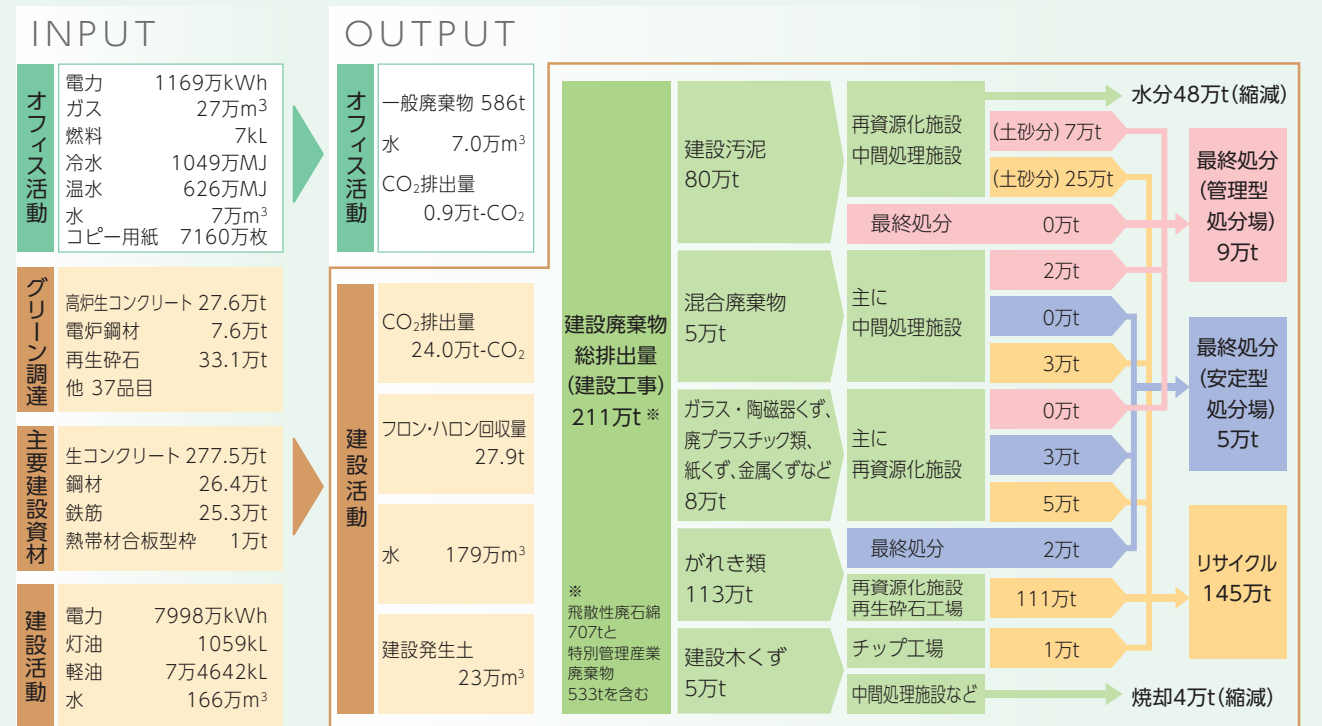


石綿特別教育を本社にて開催



石綿特別教育での防塵マスクの装着チェック

2017年度資源・エネルギー・材料フロー



ダイバーシティ&インクルージョン



女性活躍推進

女性活躍推進フォーラム

当社では、2013年度から「女性活躍推進フォーラム」を開催しています。このフォーラムは、女性活躍推進の取り組みに対する女性従業員の参画意識の醸成を目的としたもので、毎年、国内外から300名程度の女性従業員と、経営トップを含めた役員が参加しています。2017年度は、初めて初代清水喜助生

誕の地である北陸にて開催し、創業の理念を再認識するプログラムを実施しました。



女性活躍推進フォーラム

マネジメント層の意識改革

ダイバーシティ推進のためには、マネジメント層の意識改革が重要です。当社では、2015年12月の「イクボス企業同盟」の加入をきっかけに、イクボス育成を進めています。

2016年度から、イクボスセミナーを開催し、誰もが働きやすい職場を目指した「働き方改革」をテーマとして、活発なディスカッションを行っています。

また、社内表彰であるイクボスアワードも2015年度から実施しており、好事例を社内展開しています。これまで、12名の金ボス賞(最優秀賞)が誕生しました。



イクボスアワード2018

誰もが活躍できる職場

障がいのある従業員を対象とした火災総合訓練

火事や地震等による災害時に、障がいの有無にかかわらず全従業員が同一水準の安全性を確保することを目的とした火災総合訓練を、2017年度に初めて実施しました。

本社屋内勤務者のうち、障がいのある従業員とその支援を行うサポーターの計約50名が参加し、避難経路の確認や、点呼を行いました。また、訓練後には火災時の煙体験や、起震車による地震体験にも

参加しました。

参加者からは、「障がいに応じた避難やサポートの手段等について考えておく必要があることに気づいた」「サポートの重要性を改めて認識した」等の声が寄せられました。



火災総合訓練

職場における人権への取り組み

企業倫理行動規範に定める「人を大切にする企業の実現」に向け、「人権基本方針」のもと人権啓発活動を積極的に推進しています。2017年度は全社人権啓発推進委員会で策定した基本方針に基づき、LGBTや障がい者、パワーハラスメント防止をテーマとした階層別研修・eラーニングを実施しました。

また、各部門・関係会社の人権啓発推進リーダー層を対象とした研修を継続的に実施し、リーダー層のレベルアップに取り組んでいます。

毎年12月には従業員・家族・関連会社から応募があった人権啓発標語を表彰し、人権意識の高揚を図っています。

地球環境への取り組みが社会から高く評価

リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰内閣総理大臣賞を受賞 東京ビッグサイト東側仮設展示場の建設事業

このプロジェクトは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連施設で、建設後10年間程度使用して撤去されることを考慮した技術提案を含む設計施工一括発注のデザインビルド方式で発注されました。当社は、新築工事ならびに将来の解体工事においても環境影響を最小限にし、リサイクル可能で環境にやさしいエコな建物の建設を提案し受注に至りました。



2017年10月、リデュース・リユース・リサイクル(3R)推進協議会が主催する平成29年度3R推進功労者等表彰において、本プロジェクトが内閣総理大臣賞を受賞しました。当社初の快挙です。



授賞式の様子

受賞のテーマは「容易に撤去ができるリサイクル100%の展示場の建設」で、現場ではすべての基礎に地中梁を不要とした杭頭リングソケット(技術研究所にて開発)を採用しました。鋼管杭も将来引き抜き再利用することを想定しています。上部構造は、純鉄骨構造を採用し、屋根をダブル折版、外壁をALCとして、いずれもリサイクル可能な点が評価されての受賞となりました。

2017年度はこのほか、横浜野村ビル計画、京橋二丁目西地区再開発建設所、立川駅北口西地区再開発事業施設新築工事、相馬火力煙突基礎地盤改良工事がそれぞれ3R推進協議会会長賞を受賞しました。

エコ・ファースト認証

当社は、2018年8月7日に、企業が環境大臣に対し自らの環境保全に対する取り組みを約束する「エコ・ファースト制度」の認定を取得しました。

当社のエコ・ファーストの約束は、地球温暖化対策や資源の有効利用、生物多様性への取り組みなどの2030年度目標を骨子とした内容としています。

今後、全社を挙げて推進し、約束の達成に取り組んでいきます。



認定式の様子

エコ・ファースト当社の約束

https://www.env.go.jp/guide/info/eco-first/commitment/300807b_com.pdf

ワーク・ライフ・バランス



シミズの働き方改革

当社では、働くすべての人がより短い時間で、持てる能力を十分に発揮できる職場環境の実現と、建設業の魅力向上のために、全社一体となった働き方改革に取り組んでいます。

特に現在は、一人ひとりが自身の働き方を主体的に見直すことができるような「継続的なメッセージの発信や情報提供」、より効率的な時間の使い方が可能となるよう、自分に合った働き方を選択できる環境を整備する「働き方の柔軟化」を進めています。

変革の仕掛け

トップメッセージの発信

従業員に向けたトップメッセージや社長懇話会等を通じて、当社が目指している姿を示すとともに、全社一体となった働き方改革への覚悟と必要性について継続的に発信しています。

働き方改革ポータルサイトを開設

2017年12月に社内のイントラネットに働き方改革専用ポータルサイトを立ち上げました。

同サイトでは各部門・部署が進める取り組みを“見える化”し情報共有をすることで、全社一体となった働き方改革の意識づくりを図っています。また、定期的にアンケートを実施し、従業員の意見や業務改善提案等を募り新たな働き方改革の施策に取り入れています。



新しい働き方への挑戦

在宅勤務の試験導入

2018年5月から在宅勤務の試験導入を実施しています。

ICTの進化により、時間や場所にとらわれない働き方を可能にする環境が整ってきたことから、ダイナミックに考えていく必要性を感じ、あえて部署や業務等を限定せずに試験導入をすることにしました。

在宅勤務で期待される効果

1. 時間当たりの生産性をより意識した仕事の進め方の定着
2. 業務の棚卸しや上職、部下間の仕事の進捗の見える化の徹底
3. 育児や介護と仕事の両立などワーク・ライフ・バランスの充実
4. BCP対応

働く「時間」の柔軟化

当社ではフレックス勤務制度を導入しており、2018年5月には、従来の育児・介護に加え、傷病治療も制度の対象とするとともに、コアタイムを縮減しました。また、年次休暇を時間単位で取得可能とするなど、一人ひとりが自分に合ったワーキングスタイルを選択することで、生産性の高い効率的な働き方を促進しています。



在宅勤務を利用して
子どもの幼稚園の送迎

在宅勤務の様子

社会貢献活動

社会貢献活動の基本理念・重点取り組み分野

社会貢献活動の基本理念に基づき、国内外で、地域社会と積極的なコミュニケーション活動を図り、さまざまな社会貢献活動を行っています。

社会貢献活動の基本理念

経営の基本理念である「論語と算盤」、
コーポレートメッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」およびCSR・CSVの考え方に沿って、
豊かな地球とそこに住むすべての人々が幸せに暮らす未来社会をつくるために、
企業市民として積極的に社会・地域に貢献する。

重点取り組み分野

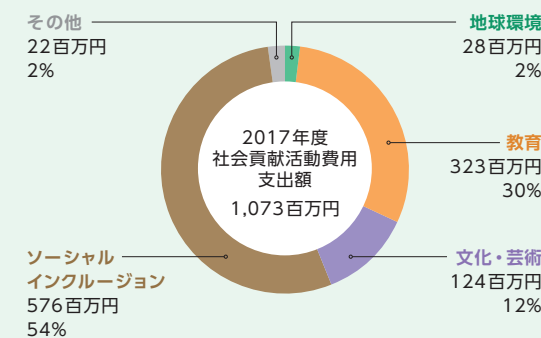
地球環境 環境のトップランナーとして、 エコロジー・ミッションに取り組み、 事業としても積極的に推進する。	教育 独自の自主プログラムや 子ども・青少年・社会教育を 積極的に推進する。
文化・芸術 歴史的建造物の保存・復元などの 活動を推進するとともに、 文化・芸術イベントへの協賛を継続する。	ソーシャルインクルージョン 高齢者、障がい者、外国人を含む誰もが 生きがいを持って働き、生活できる 幸せなコミュニティを実現するための活動を推進する。

※ 上記重点取り組み分野には、当社とかわりの深い(福)清水基金、(一財)住総研、(一財)清水育英会の活動も含まれます。

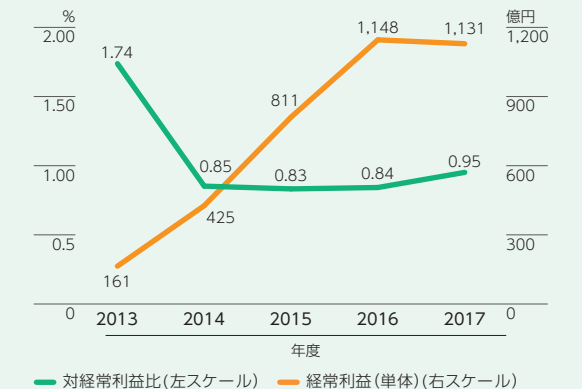
社会貢献活動費用支出額

経団連1%[ワンパーセント]クラブの趣旨に賛同し、経常利益の1%を目安に、自主的に社会貢献に活かすことを目標としています。

2017年度社会貢献活動費用支出額



対経常利益比



主な取り組み

地球環境

松阪伊勢寺ネイチャー“あい”ランド

三重県松阪市にて同県が主催する「企業の森」事業に参画し、荒廃が進む森林の保全活動を行っています。2008年から活動を開始し、これまでに毎年6回、累計52回、延べ2,300名以上の従業員や協力会社、またその家族がボランティアとして参加しています。近年、全国各地で豪雨による土砂災害が多発していますが、森林を活性化することで土砂崩壊の防止にもつながります。



当社従業員とその家族で間伐作業を実施

文化・芸術

生涯学習「中央区民カレッジ」

2013年度より、東京都中央区と連携した中央区在住・在勤の方々向けの生涯学習支援講座「中央区民カレッジ」に、当社の従業員が講師として参画しています。

「建築に見るものづくりの歴史～建築の歴史探訪～」をテーマにして、歴史的建造物の文化・芸術的価値を伝えています。



当社技術研究所研究員が戦後建築の歴史について講義

教育

シミズ・オープン・アカデミー

シミズ・オープン・アカデミーは全国の青少年や一般の方々を対象とした、ものづくりの楽しさを伝える公開講座です。これまでの受講者総数は48,996名(2017年度末時点)、2018年9月で開講10周年を迎えます。

これからも次世代を担う青少年の皆さんに、ものづくりや建設業の魅力を伝えていきます。



技術研究所の施設を見学する学生の皆さん

ソーシャルインクルージョン

シミズ・ボランティアアカデミー

障がい者や障がい者スポーツについて広く精通したボランティアの養成を目的とした講座「シミズ・ボランティアアカデミー」を2015年より毎年2回開催しています。2017年度は、より多くの方々に障がい者への理解を深めてもらうため、産学連携講座として聖心女子大学・日本赤十字看護大学と共同で開催いたしました。



清水建設×聖心女子大学×日本赤十字看護大学連携講座「シミズ・ボランティアアカデミー」

コーポレート・ガバナンス

シミズは経営の基本理念である「論語と算盤」のもと、
事業活動を通じた社会的責任を果たすことで、
ステークホルダーからの信頼を高めるとともに、
持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、
迅速性・効率性・透明性の高い、
経営を目指しています。

取締役会メンバー



後列左から

代表取締役副社長	取締役専務執行役員	代表取締役副社長	代表取締役専務執行役員	代表取締役副社長	代表取締役副社長	監査役(常勤)	取締役	監査役(常勤)	監査役(非常勤)	監査役(常勤)	監査役(非常勤)
東出公一郎	池田耕二 ^{※1}	今木繁行	山中庸彦 ^{※1}	寺田修	山地徹	荒川千尋	清水基昭 ^{※3}	渡邊英人	石川薫 ^{※4}	金子初仁 ^{※4}	西川徹矢 ^{※4}

前列左から

取締役	代表取締役社長	代表取締役会長	取締役
竹内洋 ^{※2}	井上和幸	宮本洋一	村上文 ^{※2}

^{※1} 代表取締役 山中庸彦および取締役 池田耕二は執行役員兼務者です
^{※2} 取締役 竹内洋および同 村上文は独立社外取締役です
^{※3} 取締役 清水基昭は、非業務執行取締役です
^{※4} 監査役 金子初仁、同 西川徹矢および同 石川薫は独立社外監査役です

コーポレート・ガバナンスの概要

コーポレート・ガバナンスの体制

コーポレート・ガバナンスの充実、内部統制の適正な運用を継続

当社は、経営の基本理念「論語と算盤」のもと、事業活動を通じた社会的責任を果たすことで、株主・投資家をはじめ顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーからの信頼を高めるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、迅速性・効率性・透明性の高い、適法な経営を目指しています。

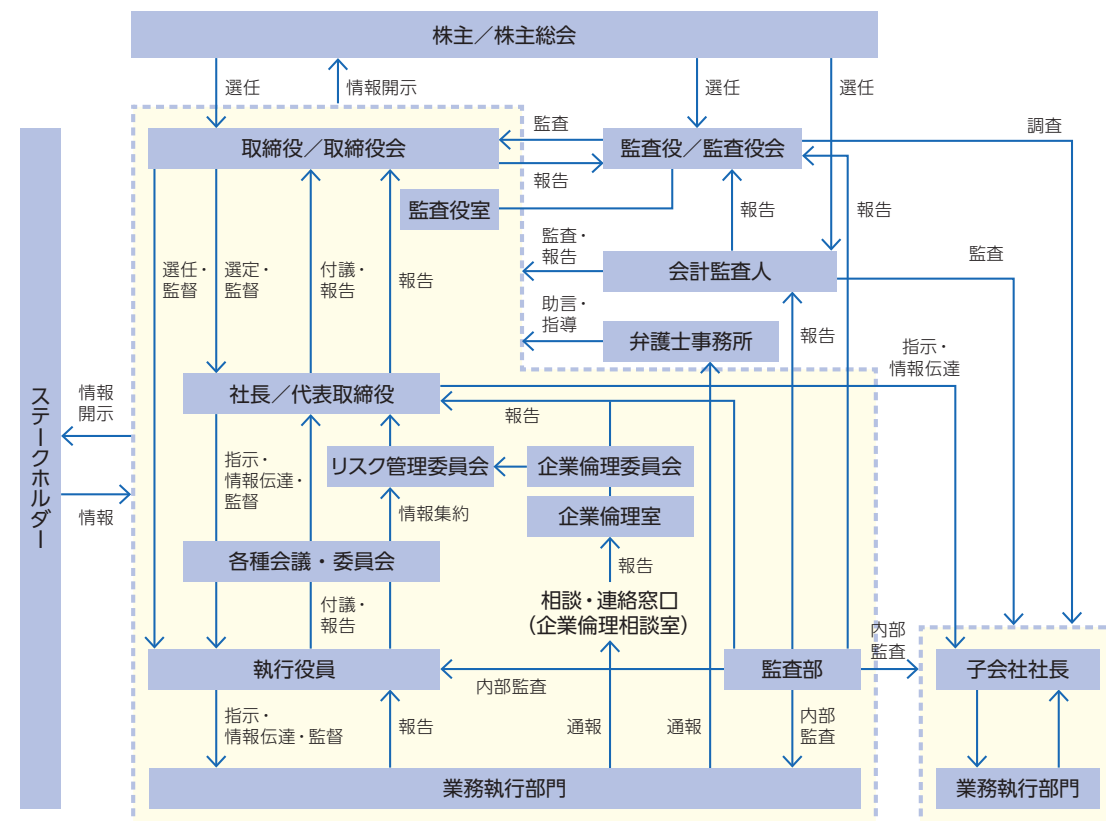
具体的には、執行役員制度の導入、取締役の少数化(現在11名、定員12名)、社外取締役の選任(2名、うち1名は女性)等により、経営戦略決定・経営監督機能と業務執行機能の分離を図っています。

監査役5名中3名の社外監査役は、すべて東京証券取引所の規定する独立役員であり、客観的・中立的な立場から当社の経営を監視しています。

また、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施するため、監査部を設置しており、取締役会において承認された監査計画に基づく監査結果を、適宜、代表取締役、監査役および会計監査人に報告しています。

内部統制の面では、業務の適正を確保するための体制を明確にするため、「内部統制システム整備の基本方針」を制定、取締役会で適宜見直しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



組織形態 監査役会設置会社

取締役

定款上の取締役の人数	12名以内
定款上の取締役の任期	2年
取締役の人数	11名
取締役のうち女性取締役の人数	1名
独立社外取締役の人数	2名
非業務執行取締役の人数 (独立社外取締役2名を含む)	3名

監査役

監査役会	設置
定款上の監査役の数	5名以内
監査役の数	5名
社外監査役の数	3名
社外監査役のうち独立役員の数	3名

取締役会の実効性

当社の取締役会は、毎年1回、取締役会全体の実効性について分析・評価を行うこととしています。

2017年の評価方法および結果の概要は以下の通りです。

1 評価方法

全取締役および全監査役によるディスカッション方式(自己評価)

- 対象期間: 2017年1月から12月(1年間)
- 実施日: 2017年12月取締役会および2018年1月取締役会

2 評価結果の概要

当社の取締役会は、建設的で活発な議論が行われており、取締役会の構成、機能、運営状況、社外取締役への支援体制、取締役に対する情報提供・研修、株主・投資家との対話等について、適切で実効的に機能していると評価しています。

一方で、今後の主な検討課題として、下記が挙げられました。

- 企業価値向上や中長期的な成長に向けて、取締役会における議論のさらなる充実を図る。
- 企業の持続可能な発展を図るため、取締役会として、経営の基本理念である「論語と算盤」の社内浸透を促進する。
- IR活動において、建設業の社会的役割やものづくりの魅力を伝えるための取り組みを促進する。

3 今後の取り組み

当社は、取締役会の実効性評価の結果を踏まえて、取締役会の実効性向上とコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指していきます。

社外役員 の 活動状況

社外取締役

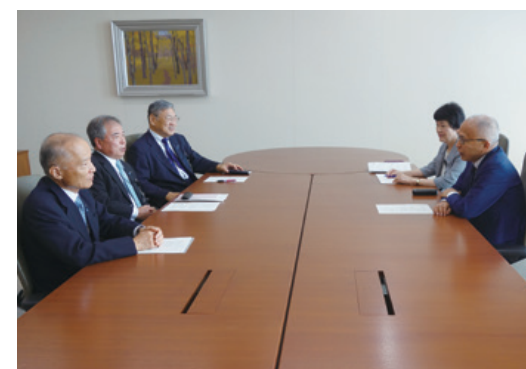
氏名	独立役員	重要な兼職	選任理由	2017年度会議出席状況
竹内 洋	○	弁護士(西川シドリー・オースティン法律事務所・外国法共同事業)、オールニッポン・アセットマネジメント(株)代表取締役社長、(株)プロネクサス社外監査役	長年にわたり金融行政・企業経営に携わった経験・見識および弁護士としての専門的知見を有しており、これらを当社の経営に活かしていただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 20回出席/全20回
村上 文	○	帝京大学教授	長年にわたり労働厚生行政に携わった経験・見識および大学の教授としての専門的知識・経験を有しており、これらを働き方改革およびダイバーシティ経営の推進等、当社の経営に活かしていただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 20回出席/全20回

社外監査役

氏名	独立役員	重要な兼職	選任理由	2017年度会議出席状況
金子 初仁	○	常勤	長年にわたり金融機関役員として経営に携わった豊富な経験と卓越した見識および財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、これらを活かして、当社の経営を客観的、中立的な立場から監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 15回出席/全15回 (2017年6月就任以降) 監査役会 10回出席/全10回 (2017年6月就任以降)
西川 徹矢	○	弁護士(笠原総合法律事務所)、(株)セキド社外監査役、(株)ラック社外取締役	警察庁、防衛省、内閣官房における要職を歴任し、危機管理実務に従事した豊富な経験と卓越した見識ならびに弁護士としての専門的知見を有しており、これらを活かして、当社の経営を客観的、中立的な立場から監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 18回出席/全20回 監査役会 14回出席/全16回
石川 薫	○	(学)川村学園理事、(一社)日本外交協会理事、SMK(株)社外取締役	外交の分野で指導的な役割を果たし、外交官としての豊富な経験と国際情勢・SDGsに関する専門的知見を有しており、これらを活かして、グローバルな視点から当社の経営を客観的、中立的な立場から監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 20回出席/全20回 監査役会 15回出席/全16回



ダム現場を視察する社外取締役(写真奥側の2名)



社外役員連絡会の様子

社外取締役の職務執行に当たり、経営監督に資する情報等については本社管理部門が中心となり、適時提供する体制を取っています(事業所・現場の視察等を含む)。

監査役を補助する専任組織として、監査役室を設置し、必要な人材を確保することにより、社外監査役をサポートする体制を取っています。

取締役会の開催に当たっては、社外取締役および社外監査役に対して、取締役会事務局等による事前説明を行っています。

また、社外取締役および社外監査役による「社外役員連絡会」、社外取締役と全監査役による「社外取締役・監査役連絡会」を毎年開催し、意見交換を図っています。

社外役員(社外取締役および社外監査役)の独立性に関する基準

当社は、次の要件を満たす社外役員およびその候補者を、当社からの独立性を有しているものと判断しています。

- 当社または当社の子会社の業務執行者(業務執行取締役または執行役員その他の使用人)ではなく、就任の前10年間にもあったことがないこと。
- 当社の主要株主(議決権所有割合10%以上の株主)の重要な業務執行者(業務執行取締役、会計参与、執行役員または支配人その他の重要な使用人)でないこと。
- 当社の主要な取引先(直近事業年度における取引の対価となる当社の取引先からの受取額が、当社の連結総売上高の2%を超える取引先)の重要な業務執行者でないこと。
- 当社を主要な取引先とする者(直近事業年度における取引の対価となる当社の取引先への支払額が、その取引先の連結総売上高の2%を超える取引先)の重要な業務執行者でないこと。
- 当社の資金調達において、代替性がない程度に依存している金融機関の重要な業務執行者でないこと。
- 当社から役員報酬以外に多額の報酬(直近事業年度における1,000万円を超える報酬)を受領している弁護士、公認会計士、各種コンサルタントの専門的サービスを提供する者でないこと。
- 当社または当社の子会社の重要な業務執行者の親族関係(配偶者または二親等以内の親族)でないこと。

役員報酬

役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は、1999年6月29日開催の第97期定時株主総会決議に基づく月総額60百万円以内を限度として、取締役の評価および報酬の決定を公正かつ透明に行うために設置した「役員評価委員会」の審議により決定しています。

また、監査役報酬は、1991年6月27日開催の第89期定時株主総会決議に基づく月総額13百万円以内を限度として、監査役会での協議により決定しています。

取締役および監査役の報酬等

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	545	545		11
監査役 (社外監査役を除く)	64	64		3
社外役員	75	75		6

(注) 上記には、2017年6月29日開催の第115期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役2名、監査役1名および社外監査役1名の報酬額を含んでいます。

社外取締役および社外監査役からのメッセージ



取締役
竹内 洋

1973年 4月 大蔵省入省
2002年 7月 財務省関東財務局長
2005年 8月 同省関税局長
2006年 8月 日本政策投資銀行 理事
2008年 10月 (株)日本政策投資銀行 取締役常務執行役員
2013年 6月 東京大学客員教授(現任)
6月 当社取締役(現任)
2014年 2月 弁護士登録
4月 西川シドリー・オースティン法律事務所・外国法共同事業(現任)
6月 (株)プロネクス 社外監査役(現任)
2016年 2月 オールニッポン・アセットマネジメント(株)代表取締役社長(現任)

社外取締役に就任して6年目となりました。この間、取締役会の運営については、宮本議長のもと、中長期的な経営テーマも含め、議論が活性化され、取締役会の実効性は高まっていると感じています。個別の議案についても丁寧な事前説明を頂き、私なりに調査、検討を行い、取締役会での議論に役立てています。また、当社の特長として、国内外、機関投資家・個人株主を問わず、IR活動に精力的に取り組んでおり、ステークホルダーを大切にす企業という印象を持っています。

社外取締役として私に求められる役割は、国や企業で計画立案や内外の投融资に関わってきた経験を活かし、新規事業を含む個別議案のリスクマネジメントとともに、中長期的な経営課題や建設業・当社の将来像への助言であると考えています。その際、大局的にマクロの視点から見る鳥の目、現場やステークホルダーの立場から見る虫の目、社会や市場の流れ・トレンドを見極める魚の目、以上の3つの視点を大切に、助言・監督を行っていききたいと思っております。

清水建設は、経営理念のしっかりした日本有数の長寿企業であり、その技術力や先進性に強みを持っています。この強みを、今後の経済社会情勢の変化への対応に十二分に活かしていくことが必要です。これからも、コーポレートメッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。(Today's Work、Tomorrow's Heritage)」を体現する「ものづくり」、「まちづくり」、「くにづくり」に取り組む、社会や顧客に新たな価値を提供し続けることを期待しています。



取締役
村上 文

1977年 4月 労働省入省
1996年 4月 同省婦人局婦人福祉課長
1998年 7月 厚生省老人保健福祉局 老人福祉振興課長
介護保険制度実施推進本部員
2001年 1月 内閣府男女共同参画局推進課長
2003年 8月 厚生労働省埼玉労働局長
2006年 12月 (財)21世紀職業財団 専務理事
2011年 4月 帝京大学 教授(現任)
2015年 6月 当社取締役(現任)

社外取締役就任後、3年が経ちますが、取締役会においては、年々、活発かつフランクな議論が行われていると感じています。また、コビジネスである建設事業以外の投資開発、LCV、エンジニアリングをはじめ各事業の進捗についても定期報告がなされ、事業内容の把握に役立っており、個別議案の事前説明など、サポート体制にも満足しています。

私自身、これまで労働、保健福祉、介護保険分野、さらにワーク・ライフ・バランス、女性活躍推進、ハラスメント対策といったテーマを中心とした仕事に携わってきました。そのキャリアで得た知見、人脈等を活かして、今後も経営への助言と監督を行いたいと考えています。

とりわけ最近では、働き方改革、女性活躍推進が経営戦略として重要視されています。その実現に向けては、従業員一人ひとりが時間あたりの生産性を意識した働き方を進め、組織全体でプロセスを含む業務の見直しを継続的に行い、組織の経営品質を高めていくことが大切です。

当社においては、井上社長が、こうした観点を従業員へのメッセージの中で繰り返し発信されており、今後も多様な人財が持てる能力を発揮し、生き活きと働ける環境・仕組みづくりを進めていってほしいと思います。

清水建設にとっての最大の財産である人財を活かす取り組みに期待しています。



監査役(常勤)
金子 初仁

1979年 4月 三菱信託銀行(株)入社
2006年 6月 三菱UFJ信託銀行(株)執行役員 リテール企画推進部長
10月 同社 執行役員 リテール企画部長
2008年 6月 同社 執行役員 京都支店長兼京都中央支店長
2009年 6月 同社 常務執行役員
2011年 6月 同社 専務執行役員
2012年 6月 同社 専務取締役
2013年 6月 同社 取締役副社長
2015年 6月 三菱UFJ不動産販売(株) 代表取締役会長
2016年 6月 三菱製紙(株) 社外監査役
2017年 6月 当社監査役(常勤)(現任)

企業経営に幾許か携わった者として、不慮の事態で企業価値を損なわせないという観点から、リスク管理、コンプライアンス遵守等適正な事業運営を確保するための内部統制システムには注目します。清水建設の経営陣は、この内部統制システムを適切に構築していると認識しています。それらが有効に機能するよう、常勤の社外監査役として、経営の想いと国内外に広がる拠点や現場の認識との間に乖離が生じてはいないかを確認していきたくと考えています。清水建設には全社員が、渋沢栄一翁の「論語と算盤」の理念に依拠し、経済活動と倫理の整合性を考える良き企業風土があります。この風土のもと適切なリスクテイクを図り、企業価値のさらなる向上につなげてほしいと思っております。



監査役(非常勤)
西川 徹矢

1972年 4月 警察庁入庁
1993年 4月 和歌山県警察本部長
1998年 3月 新潟県警察本部長
2007年 1月 防衛省大臣官房長
2009年 8月 内閣官房副長官補
2011年 11月 (株)損害保険ジャパン(現:損害保険ジャパン 日本興亜(株))顧問
12月 弁護士登録
2012年 1月 笠原総合法律事務所(現任)
2013年 5月 (株)セキド 社外監査役(現任)
6月 (株)ラック 社外取締役(現任)
2014年 6月 当社監査役(非常勤)(現任)

清水建設では、社内意思疎通が図られ、社外監査役に対しても、積極的に社内外の業務にかかわる情報提供や質疑を通じての情報共有が行われています。社外監査役として、株主の負託を受け、取締役等の職務執行の適法性監査や、会社に重大な影響を及ぼす事項について、さまざまなステークホルダーのために、業務執行の妥当性監査を的確に行い得たと考えます。また、当社の監査役監査基準や監査役会規程、従前の監査実績等も、各時代の社会的要請を踏まえた、当社の長い伝統とも調和のとれたものと評価しています。

大きな社会変動が予想される現在、今後とも厳正なコンプライアンスの確保に努め、柔軟かつ持続性のあるガバナンスの効いた企業運営の一層の実現に貢献したいと考えています。



監査役(非常勤)
石川 薫

1972年 4月 外務省入省
2002年 9月 同省総合外交政策局国際社会協力部長
2005年 1月 同省経済局長
2007年 1月 在エジプト特命全権大使
2010年 6月 在カナダ特命全権大使
2013年 4月 同省退官
6月 (公財)日本国際フォーラム 専務理事
2014年 4月 川村学園女子大学特任教授(現任)
5月 (学)川村学園理事(現任)
2015年 6月 (一社)日本外交協会理事(現任)
2016年 6月 当社監査役(非常勤)(現任)
2017年 6月 SMK(株)社外取締役(現任)

経済活動には国境がないと言われるほどグローバル化が深化し、企業が生きていくためになすべきことが急増している今日、経営者も従業員も軸がぶれないことが益々大切となっています。清水建設の経営の基本理念である渋沢栄一翁の「論語と算盤」を常に心にとめるべき所以です。その精神は国連の首脳会議が採択した持続可能な開発目標(SDGs)に通じ、弱者に寄り添う、未来の世代を考える、目の利益ファーストではなく社会・世界で真に誇れる仕事ファーストであることを説いています。そのためには皆が遠慮しないでかつ友好的にモノを言えることが大切であり、それは社外監査役が率先すべきことではないかと肝に銘じています。

KPI (重要評価指標) ~実績と目標~

ESG	社会的課題	重要な課題	KPI (重要評価指標)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標		
E (環境)	<ul style="list-style-type: none"> ■ サステナブル社会 ■ 再生可能エネルギー ■ 地球温暖化 ■ 生物多様性の保全 ■ 資源の枯渇 ■ 水問題 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 省エネルギー・再生可能エネルギー ■ 地球温暖化対策 ■ 生物多様性 ■ 廃棄物削減・リサイクル・環境汚染防止 	1990年度比CO ₂ 削減率 グリーン施工	45.9%	55.9%	51.1%	53.0%	54.9%	53.0%		
			省エネ設計	51.5%	48.7%	42.5%	45.0%	44.1%	46.0%		
			オフィス省エネ	-	41.0%	48.1%	47.0%	48.7%	48.0%		
			建設副産物最終処分率	3.2%	3.4%	2.8%	3.7%	3.5%	4.0%以下		
			建設副産物総量原単位	15.1kg/m ²	15.1kg/m ²	13.0kg/m ²	13.0kg/m ²	14.9kg/m ²	15.8kg/m ² 以下		
			重大な環境不具合件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件		
			[その他の評価指標]								
			CASBEE評価平均値 ※設計施工	1.68	1.62	1.60	1.51	2.25	平均1.5(Aランク)以上		
			LEED認証取得累計件数 ※設計施工	3件	3件	3件	4件	6件	-		
			再生可能エネルギー発電量 ※自社事業	-	15,437MWh	18,073MWh	19,480MWh	19,650MWh	-		
炭素クレジットによるオフセット量	-	56,500t-CO ₂	30,000t-CO ₂	27,700t-CO ₂	27,181t-CO ₂	-					
CDPスコア	A	A	A	B	A-	A					
S (社会)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 被災地支援 ■ 災害リスクの低減 ■ インフラの長寿命化 ■ 顧客満足 ■ スtockマネジメント ■ 地方創生 ■ ダイバーシティ ■ 少子高齢化社会 ■ 地域共生 ■ 企業市民 ■ スポーツ支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全・安心な建築、社会インフラ ■ 最適品質・顧客満足 ■ 建設プロセスにおける安全衛生 ■ ダイバーシティ ■ ワーク・ライフ・バランス ■ 人材育成 ■ 担い手確保 ■ 社会貢献 	研究開発投資額 ※連結	79億円	111億円	85億円	101億円	111億円	127億円		
			特許出願数	290件	288件	309件	322件	325件	300件		
			新規資格取得者数(累計)								
			博士	4名 (174名)	5名 (172名)	3名 (170名)	3名 (164名)	8名 (175名)	5名		
			技術士	50名 (695名)	53名 (753名)	61名 (744名)	30名 (748名)	51名 (773名)	45名		
			一級建築士	43名 (2,270名)	56名 (2,263名)	50名 (2,178名)	48名 (2,163名)	71名 (2,094名)	80名		
			一級建築施工管理技士	119名 (2,992名)	90名 (3,013名)	114名 (2,997名)	89名 (3,024名)	49名 (3,026名)	60名		
			一級土木施工管理技士	34名 (1,568名)	31名 (1,577名)	48名 (1,524名)	20名 (1,515名)	27名 (1,484名)	25名		
			安全衛生度数率 ※年度集計	0.60%	0.77%	0.59%	0.53%	0.47%	0.60%以下		
			女性管理職数	19名	33名	49名	68名	84名	75名		
			障がい者雇用率	2.05%	2.11%	2.18%	2.16%	2.23%	2.20%		
			年休取得率	29.5%	32.9%	33.8%	42.6%	47.5%	2022年度の取得率 60%以上		
			社会貢献活動支出額対経常利益率	1.74%	0.85%	0.83%	0.84%	0.95%	1.0%		
			[その他の評価指標]								
			総合防災診断累計件数	147棟	151棟	155棟	163棟	188棟	-		
主要外部表彰式											
BCS賞	2件	4件	2件	3件	2件	2件					
BELCA賞	1件	3件	1件	1件	1件	1件					
土木学会賞	5件	5件	3件	2件	3件	2件					
技術開発に関するメディア発表件数	40件	23件	30件	32件	22件	30件					
女性育児休業取得率	97.3%	100%	100%	100%	98%	100%					
女性技術者数	181名	215名	257名	303名	406名	2019年度に 2014年度比倍増					
G (企業統治)	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス ■ 人権問題/貧窮の撲滅 ■ 汚職・談合の防止 ■ 公正なマーケティング ■ 情報セキュリティ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス ■ リスクマネジメント ■ コンプライアンス 	重大な情報セキュリティ事故件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件		
			重大な法令違反件数	0件	0件	0件	0件	1件	0件		
			[その他の評価指標]								
			情報セキュリティ研修受講率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
			BCP訓練参加率	99.6%	100%	100%	100%	100%	100%		
コンプライアンス研修受講率	100%	100%	100%	100%	100%	100%					
企業倫理相談室対応率	100%	100%	100%	100%	100%	100%					

社外顕彰受賞一覧

第58回BCS賞



桐朋学園大学調布キャンパス1号館(施工)



TOYAMAキラリ(施工)

第27回BELCA賞 (ロングライフ部門)



ホテルニューグランド本館
(新築施工、改修設計施工)

土木学会賞 2017年度

田中賞



小名浜マリブリッジ

技術賞Iグループ



外環自動車道京成菅野アンダーパス工事
—世界最大級断面のR&C工法による
鉄道営業線直下の函体けん引工事—

技術賞IIグループ



日本初の営業線直下における4線地下式での
線増連立事業
—都市高速鉄道第9号線の完遂—
(小田急電鉄小田原線)

その他の顕彰受賞一覧

顕彰名	受賞作品等
空調調和・衛生工学会賞 第31回振興賞 技術振興賞	ZEBを目指した「Q'dビル」における計画・設計・施工
空調調和・衛生工学会賞 第31回振興賞 技術振興賞	コマツ栗津工場新組立工場における省エネルギーと生産性向上を両立する大空間空調設備の計画・設計
第1回JAPANコンストラクション国際賞	パハン・セラゴン導水トンネル
第30回日経ニューオフィス賞 ニューオフィス推進賞	日立製作所オープンラボ横浜 1F、2F
第30回日経ニューオフィス賞 地域ブロックニューオフィス推進賞 四国ニューオフィス推進賞	フソウ テクノセンター
第1回インフラメンテナンス大賞 防衛大臣賞	海上自衛隊 第1術科学校「大講堂」平成の大改修
コージェネ大賞2017 民生用部門 優秀賞	国内初の既成市街地におけるコージェネによるスマートコミュニティーの実現 ～オアーゼ芝浦への導入事例～
コージェネ大賞2017 技術開発部門 優秀賞	蓄電・蓄熱設備がアシストするCGS運転戦略により省エネ性を向上させるEMSの開発
平成29年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 内閣総理大臣賞	東京ビッグサイト東側仮設展示場の建設事業 容易に撤去が出来るリサイクル100%の展示場の建設
第12回日本ファシリティマネジメント大賞 優秀ファシリティマネジメント賞	創造的FM手法による公民のパートナーシップの実現 —我が国最大の病院PFI事業(多摩医療PFI(株))—
平成29年度照明普及賞	テラスセ納屋橋 納屋橋東地区第一種市街地再開発事業
第35回日本照明賞	ガラスファサードの商業施設におけるライトアップによる光の協奏の実現
第29回電気設備学会賞 技術部門 施設奨励賞	オアーゼ芝浦の電気設備
第61回神奈川建築コンクール 最優秀賞	大和市文化創造拠点 シルクス
第61回神奈川建築コンクール 優秀賞	ISUZU PLAZA・PLAZA annex
第25回愛知まちなみ建築賞	名古屋大学NICを中心としたコレクティブ・フォーム(集合体)の形成
第9回ひろしま建築文化賞 大賞	エリザベト音楽大学3号館
第4回山口市景観賞 景観優良建築物表彰 一般建築物部門 優秀賞	山口サビエル記念聖堂
平成29年度(第7回)耐震改修優秀建築賞	ホテルニューグランド本館
平成29年度日本建設機械施工大賞 最優秀賞	重量鉄筋配筋作業支援ロボット(配筋アシストロボ)の開発

※ 学術関係の受賞はP42に掲載

第三者意見



(株)日本政策投資銀行
執行役員 産業調査本部副本部長
竹ヶ原 啓介氏

シミズコーポレートレポート2018は、「スマートソリューション・カンパニー」のコンセプトを通して企業理念や戦略を語る前半部と、これを支える事業基盤を報告する後半部からなる二部構成を維持しつつ、メッセージ性を高めるための工夫が加えられています。

巻頭部では、昨年に引き続き、社会と建造物の持続可能性を通して成長を追求するコンセプトが力強く打ち出されます。まず、長きにわたる歴史を振り返り、「誠実なものづくり」、「進取の精神」、そして「論語と算盤」が貴社の強みを支えるDNAであることを再確認することにより、確固とした創業理念に貫かれた「来し方」が提示されます。続く社長メッセージでは、これに長期ビジョン、中期経営方針に基づく「行く末」の視点が加わり、両者から紡ぎ出される、貴社が強みを発揮するフィールドとしての重点3領域(安全・安心な社会、快適・スマートな社会、地球環境に配慮した持続可能な社会)が特定されていきます。新たにSDGsの視点を取り入れ、これを単なる社会的要請としてではなく、ビジネスチャンスとしても捉えていくというトップの声を、重点3領域のプロジェクト事例により具体的に展開する構成は優れたメッセージ性を備えています。一連の流れの中で価値創造シナリオを伝える秀逸なコンテンツだと思えます。

これを受けた「各分野への取り組み」では、冒頭で各事業を「具体化、事業化、収益の安定化」の観点からレビューしたうえで、多様なプロジェクトを担当者

の声なども交えつつ紹介しています。このパートは、一義的には、豊富な実績や充実したパイプライン(開発中の案件や将来を見据えたフロンティア開発など)を通して貴社の競争力を示すことに主眼があると拝察しますが、同時に、読者に対し、「競争力を支える要素は何か」を考える素材を提供する機能も担っているように思います。不動産開発事業の成長ストーリーや多様なエンジニアリングソリューション、そしてライフサイクル・バリュエーション事業の拡張性に富んだコンセプトなどの情報に触れるにつれて、自ずとこれを支える技術力と人財の存在に焦点が当たるように感じられるためです。この観点から読めば、このパートは、ビジネスモデルの持続可能性を支える要素を示唆する大変興味深いコンテンツといえます。

次号に向けて期待したいのは、前回と同様、こうした前半部と事業基盤を多角的に解説する後半部との接続です。取り扱うテーマが多岐にわたるため、後半部を読み進むにつれて、前半の明快なストーリーとのつながりが見えにくくなる点が惜しまれます。

この点については、例えば、「各分野への取り組み」で競争力の源泉として浮かび上がった人財力と技術力を、コンプライアンス等と並ぶ事業基盤に位置づけてみるのも一考に値する方向と思われる。ダイバーシティ&インクルージョンやワーク・ライフ・バランスも統合した人財戦略および技術戦略を事業基盤に位置づけることで、前半部では貴社の強みや長期の事業戦略を、後半部ではこれを支える要素を、それぞれ解説する流れとなり、ストーリーの一貫性が高まるように思いますが、いかがでしょうか。

長期ビジョンや中期経営方針の改定が予定される来年度に向けて本レポートがさらなる進化をとげることを期待しております。

ご意見をいただいて

ご指摘いただいた「ストーリーの一貫性」について熟考し、現在策定中の次期長期ビジョン、中期経営計画をもとに、事業を通じての社会課題の解決の道筋や、経営戦略を柱として非財務情報やSDGsも一つとなった価値創造ストーリーをレポートに反映させていただきます。

財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	172,803	196,158
受取手形・完成工事未収入金等	449,049	503,380
有価証券	143,000	145,150
販売用不動産	39,479	19,228
未成工事支出金	76,851	77,779
開発事業支出金	29,613	26,502
P F I 事業等たな卸資産	52,033	47,969
繰延税金資産	20,865	16,197
その他	76,256	89,275
貸倒引当金	△ 861	△ 867
流動資産合計	1,059,091	1,120,776
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	169,974	181,675
機械、運搬具及び工具器具備品	59,270	62,830
土地	146,711	157,173
建設仮勘定	4,368	6,014
減価償却累計額	△ 133,628	△ 141,903
有形固定資産合計	246,696	265,790
無形固定資産	4,574	6,081
投資その他の資産		
投資有価証券	359,902	387,102
繰延税金資産	1,571	1,388
その他	18,568	17,270
貸倒引当金	△ 2,206	△ 2,067
投資その他の資産合計	377,835	403,693
固定資産合計	629,106	675,565
資産合計	1,688,197	1,796,341

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	390,395	377,469
短期借入金	121,171	130,381
1年内返済予定のノンリコース借入金	7,197	6,472
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
1年内償還予定のノンリコース社債	659	879
未払法人税等	21,284	20,897
未成工事受入金	93,530	113,053
預り金	85,343	113,278
完成工事補償引当金	3,037	2,887
工事損失引当金	13,008	11,378
役員賞与引当金	273	-
独占禁止法関連損失引当金	-	2,000
その他	39,966	25,690
流動負債合計	790,868	814,388
固定負債		
社債	50,000	60,000
転換社債型新株予約権付社債	30,106	30,076
ノンリコース社債	14,940	14,060
長期借入金	64,600	51,673
ノンリコース借入金	36,335	34,722
繰延税金負債	32,113	42,196
再評価に係る繰延税金負債	17,738	17,711
退職給付に係る負債	59,915	57,385
その他	14,699	17,797
固定負債合計	320,449	325,623
負債合計	1,111,318	1,140,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,116	43,116
利益剰余金	306,128	366,805
自己株式	△ 1,592	△ 1,606
株主資本合計	422,017	482,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,894	149,282
繰延ヘッジ損益	△ 20	△ 264
土地再評価差額金	26,044	25,984
為替換算調整勘定	△ 638	△ 937
退職給付に係る調整累計額	△ 8,522	△ 5,893
その他の包括利益累計額合計	149,756	168,171
非支配株主持分	5,105	5,478
純資産合計	576,879	656,330
負債純資産合計	1,688,197	1,796,341

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,410,120	1,354,583
開発事業等売上高	157,306	164,851
売上高合計	1,567,427	1,519,435
売上原価		
完成工事原価	1,222,346	1,172,603
開発事業等売上原価	135,460	143,414
売上原価合計	1,357,806	1,316,018
売上総利益		
完成工事総利益	187,774	181,980
開発事業等総利益	21,845	21,436
売上総利益合計	209,620	203,417
販売費及び一般管理費	80,784	82,043
営業利益	128,835	121,373
営業外収益		
受取利息	1,033	1,088
受取配当金	4,630	4,991
その他	2,474	1,992
営業外収益合計	8,137	8,072
営業外費用		
支払利息	2,842	2,452
その他	2,932	2,862
営業外費用合計	5,775	5,315
経常利益	131,197	124,130
特別利益		
固定資産売却益	1,719	6,255
関連事業損失引当金戻入額	4,367	-
特別利益合計	6,087	6,255
特別損失		
固定資産売却損	13	2
投資有価証券評価損	172	55
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	2,000
特別損失合計	186	2,058
税金等調整前当期純利益	137,098	128,326
法人税、住民税及び事業税	35,076	36,633
法人税等調整額	2,877	6,555
法人税等合計	37,953	43,188
当期純利益	99,144	85,137
非支配株主に帰属する当期純利益	198	159
親会社株主に帰属する当期純利益	98,946	84,978

連結キャッシュフロー計算書

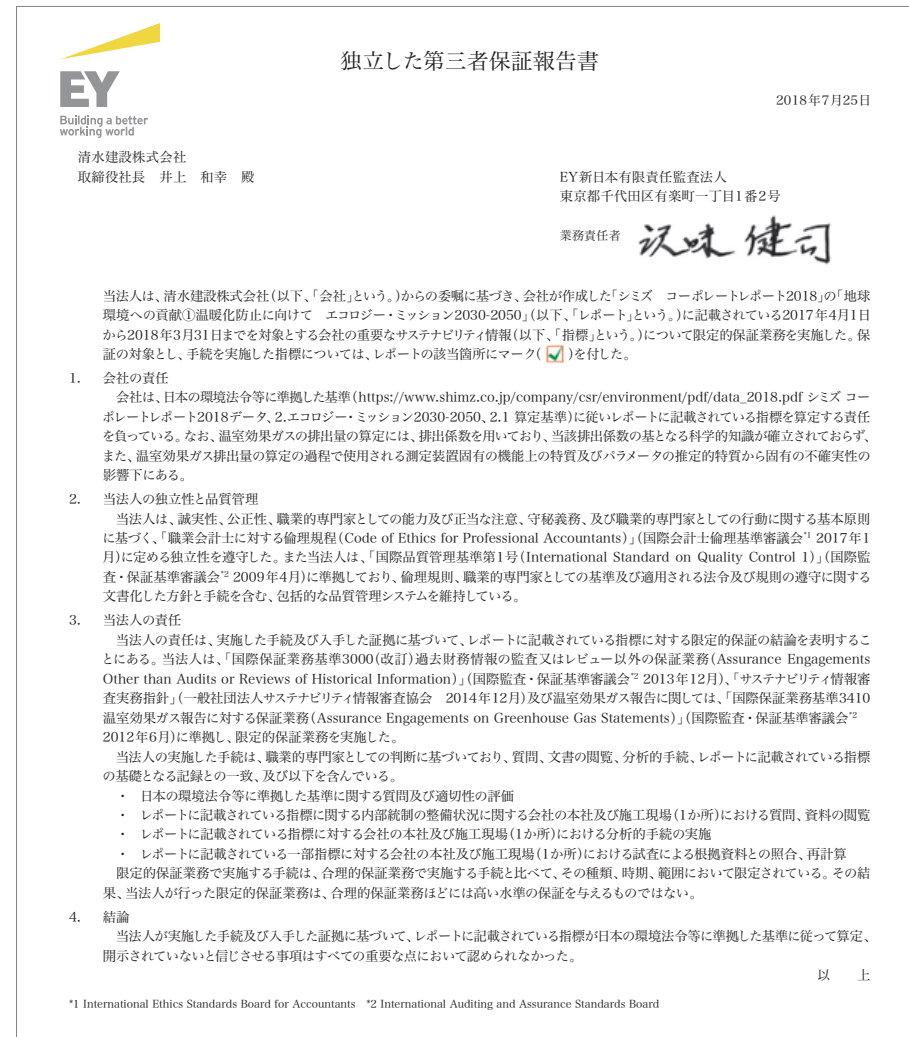
(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,098	128,326
減価償却費	11,662	12,399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 191	△ 130
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,941	△ 1,630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 844	1,111
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,385	△ 134
投資有価証券評価損益 (△は益)	172	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 320	△ 6,116
受取利息及び受取配当金	△ 5,663	△ 6,080
支払利息	2,842	2,452
売上債権の増減額 (△は増加)	99,686	△ 54,380
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△ 16,916	20,600
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	7,592	△ 943
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△ 3,572	3,111
PFI事業等たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,950	4,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 50,441	△ 13,101
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△ 8,831	19,713
その他	8,040	5,793
小計	174,936	115,113
利息及び配当金の受取額	6,038	6,654
利息の支払額	△ 2,927	△ 2,503
法人税等の支払額	△ 34,379	△ 36,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,668	82,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 30,940	△ 30,640
有形固定資産の売却による収入	5,064	262
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 9,100	△ 6,906
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	705	8,824
その他	△ 383	△ 2,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,654	△ 30,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 520	9,820
長期借入れによる収入	10,750	9,500
長期借入金の返済による支出	△ 26,397	△ 22,848
ノンリコース借入れによる収入	-	5,454
ノンリコース借入金の返済による支出	△ 9,468	△ 7,793
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	△ 25,000	△ 15,000
ノンリコース社債の発行による収入	15,600	-
ノンリコース社債の償還による支出	△ 17,453	△ 659
配当金の支払額	△ 12,574	△ 24,362
その他	△ 312	△ 235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,375	△ 26,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,003	△ 460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,635	25,355
現金及び現金同等物の期首残高	274,167	315,803
現金及び現金同等物の期末残高	315,803	341,158

第三者保証報告書／ISOマネジメントシステム運用状況

第三者保証報告書

P58-59に掲載したCO₂排出量に関して、EY新日本有限責任監査法人による第三者認証を取得しています。



ISOマネジメントシステム運用状況

品質マネジメントシステム (ISO9001)

品質方針

建築・土木・エンジニアリング事業部門ごとに品質方針を定めています。

(建築事業部門)

お客様が期待する価値を的確に捉え、営業から保全までの全てのプロセスにおいて、全従業員が“品質へのこだわり”を持って、最適品質の造りこみを行い、信頼され、満足していただける技術とサービスを提供する。

(土木事業部門)

顧客や社会が期待する価値を的確に捉え、ものづくりに対する“誠実で真摯な姿勢”と“全従業員による総合力の発揮”により、優れた品質の建造物を提供し、顧客や社会からの期待に応え、信頼と満足を得ることにより持続的な成長を目指す。

(エンジニアリング事業部門)

顧客ニーズと高度な専門技術との融合により、事業性、機能性、持続性があり、法規制に適した価値ある優れた環境と施設を品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に即して実現し、顧客満足の向上を図り、顧客の信頼を得る。

継続的改善と外部審査

各事業部門で、上記方針を踏まえ品質マネジメントシステムを構築し、維持するとともに、品質目標を設定し、活動状況のレビューを実施しています。

ISO9001の外部審査では活動の有効性の視点からも確認・評価を受け、更なる継続的改善を図っています。

環境マネジメントシステム (ISO14001)

方針・目的・組織体制

全社の「環境基本方針」のもと、建築・土木事業部門、エンジニアリング事業本部は、それぞれ「環境方針」を制定しています。

<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/manage/>

外部審査および内部環境監査結果

<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/pdf/report2017add2.pdf>

継続的改善

環境活動計画を毎年見直し、実績をフォローしています。

<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/activity/plan.html>

教育

人材開発方針のもと、系統別・機能別専門教育を軸としたプログラムを通じ、環境教育を実施しています。

<https://www.shimz.co.jp/company/csr/human/>

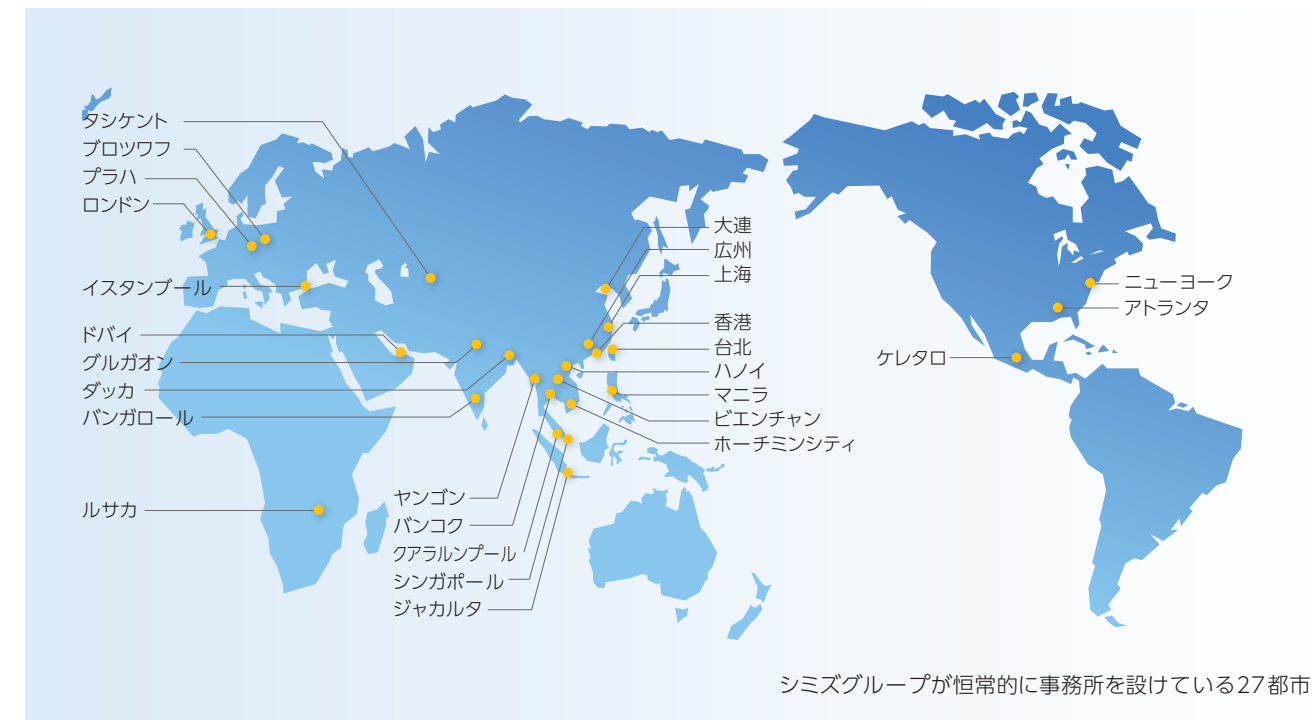
事業ネットワーク

(2018年4月1日現在)

国内



海外



株式情報

(2018年3月31日現在)

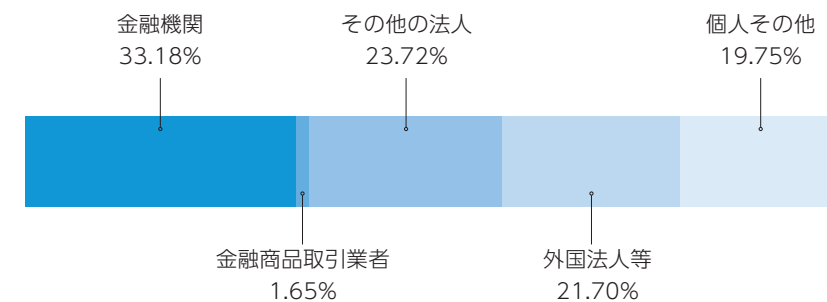
発行可能株式総数	1,500,000,000株	
発行済株式総数	788,514,613株	
上場取引所	東京証券取引所1部	1803
	名古屋証券取引所1部	1803
株主数	54,895名	
名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
清水地所株式会社	60,730	7.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	50,775	6.46
社会福祉法人清水基金	38,595	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	34,393	4.38
一般財団法人住総研	17,420	2.22
清水建設持株会	16,426	2.09
株式会社みずほ銀行	16,197	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	13,097	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	12,994	1.65
GOVERNMENT OF NORWAY	11,053	1.41

(注)持株比率は、自己株式(2,622,227株)を控除して計算しています。

株主構成比

(所有株式数の割合)



会社概要

社名	清水建設株式会社
創業	1804年(文化元年)
資本金	743億円(2018年3月31日現在)
総従業員数(連結)	16,024名(2018年3月31日現在)
主要事業内容	建築、土木、機器装置等建設工事の請負/建設工事に関する調査、企画、地質調査、測量、設計及び監理等/不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定/住宅等建物の建設、販売、賃貸及び管理並びに土地の造成及び販売

売上高(連結) 1兆5194億円(2017年度期)

主要関係会社 (2018年4月1日現在)	主要関係会社	主要関係会社
	日本ファブテック(株)	(株)幕張テクノガーデン
	第一設備工業(株)	シミズ・ファイナンス(株)
	(株)エスシー・プレコン	シー・エス・ピー・ジャパン(株)
	日本道路(株)	プロパティデータバンク(株)
	(株)ミルックス	(株)トータルオフィスパートナー
	(株)エスシー・マシーナリ	シミズ・ノースアメリカLLC
	(株)テクノネット	シミズ・インターナショナルファイナンス(U.S.A.)社
	(株)シミズ・ビルライフケア	シミズ・パンゴンチプタ・コントラクター社
	(株)ファインスタッフ	シミズ・フィリピン社
	(株)ピーディーシステム	タイ・シミズ社
	(株)フィールドフォー・デザインオフィス	シミズ・ベトナム社
	日本建設(株)	清水建設(中国)有限公司
	清水総合開発(株)	シミズ・インド社
	北清土地(株)	シミズ・インベストメント(アジア)社

取締役・執行役員

(2018年6月28日現在)

取締役	執行役員
代表取締役会長	専務執行役員
代表取締役社長	常務執行役員
代表取締役副社長	山崎 明
代表取締役副社長	栗田 弘幸
代表取締役副社長	田頭 能成
代表取締役副社長	大園 健一
代表取締役	牛頭 豊
取締役	浅野 貞泰
取締役	末永 俊英
取締役	加藤 和彦
取締役	堤 義人
取締役	新村 達也
取締役	水野 哲
取締役	森井 満男
取締役	桑原 泰秀
取締役	辻 俊一
取締役	東 佳樹
取締役	大西 正修
取締役	羽田 宇男
取締役	小高 友久
取締役	齋藤 武文
取締役	中村 和人
取締役	平田 芳己
取締役	長田 淳
取締役	中川 収
取締役	川村 雅一
取締役	飯田 宏一
取締役	関口 猛
取締役	清水 康次郎
取締役	三木 正道

(注)代表取締役 山中庸彦、取締役 池田耕二は執行役員を兼務しています。
取締役 竹内洋、同 村上文は、社外取締役です。

清水建設株式会社

<https://www.shimz.co.jp/>

●お問い合わせ先●

コーポレート企画室

コーポレート・コミュニケーション部

TEL. (03) 3561-1111 (大代表)

本社

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL. (03) 3561-1111

建築総本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL. (03) 3561-3100

土木総本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL. (03) 3561-1111

営業総本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL. (03) 3561-1111

北海道支店

札幌市中央区北1条西2丁目1番地 札幌時計台ビル13階 〒060-8617

TEL. (011) 214-3511

東北支店

仙台市青葉区木町通1丁目4番7号 〒980-0801

TEL. (022) 267-9111

北陸支店

金沢市玉川町5番15号 〒920-0863

TEL. (076) 220-5555

関東支店

さいたま市大宮区錦町682番地2

大宮情報文化センター (JACK大宮) 〒330-0853

TEL. (048) 631-3311

東京支店

東京都中央区京橋2丁目16番1-14号 〒104-8370

TEL. (03) 3561-3700

横浜支店

横浜市中区吉田町65番地 〒231-0041

TEL. (045) 261-3981

千葉支店

千葉市中央区富士見2丁目11番1号 日土地千葉ビル 〒260-0015

TEL. (043) 227-0231

名古屋支店

名古屋市中区錦1丁目3番7号 〒460-8580

TEL. (052) 201-7611

関西支店

大阪市中央区本町3丁目5番7号 御堂筋本町ビル 〒541-8520

TEL. (06) 6263-2800

神戸支店

神戸市中央区磯上通4丁目1番13号 神戸磯上ビル 〒651-0086

TEL. (078) 262-8011

四国支店

高松市寿町2丁目4番5号 〒760-8533

TEL. (087) 811-1804

広島支店

広島市中区上八丁堀8番2号 〒730-8535

TEL. (082) 225-4611

九州支店

福岡市中央区渡辺通3丁目6番11号 福岡フコク生命ビル 〒810-8607

TEL. (092) 716-2002

土木東京支店

東京都中央区京橋2丁目16番1-10号 〒104-8370

TEL. (03) 3561-3800

国際支店

8 Kallang Avenue #05-01, Aperia Tower 1, Singapore 339509

TEL. (65) 6220-0406

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL. (03) 3561-1111

投資開発本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL. (03) 3561-1319

エンジニアリング事業本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL. (03) 3561-4301

LCV事業本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL. (03) 3561-2233

技術研究所

東京都江東区越中島3丁目4番17号 〒135-8530

TEL. (03) 3820-5504



石油系溶剤を含まない環境に配慮した
NonVOCインキを使用しています。



この印刷物は、FSC®認証紙を
使用しております。



この印刷物に使用している用紙は、
森を元気にするための間伐と間伐材
の有効活用に役立ちます。